

# ASEAN・インド月報

(2010年8月)

## 【目次】

### ■インドネシア

- 1. マクロ経済動向……………1
- 2. 政治・経済・産業トピック……………2
- 3. 市場動向（為替・金利）……………3

### ■マレーシア

- 4. マクロ経済動向……………4
- 5. 政治・経済・産業トピック……………5
- 6. 市場動向（為替・金利）……………6

### ■フィリピン

- 1. マクロ経済動向……………7
- 2. 政治・経済・産業トピック……………8
- 3. 市場動向（為替・金利）……………9

### ■シンガポール

- 1. マクロ経済動向……………10
- 2. 政治・経済・産業トピック……………11
- 3. 市場動向（為替・金利）……………12

### ■タイ

- 1. マクロ経済動向……………13
- 2. 政治・経済・産業トピック……………14
- 3. 市場動向（為替・金利）……………15

### ■ベトナム

- 1. マクロ経済動向……………16
- 2. 政治・経済・産業トピック……………17
- 3. 市場動向（為替・金利）……………18

### ■インド

- 1. マクロ経済動向……………19
- 2. 政治・経済・産業トピック……………20
- 3. 市場動向（為替・金利）……………21

### ■アジア各国の主要経済指標……………22

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店  
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店  
アセアン金融市場部、経済調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

1. マクロ経済動向

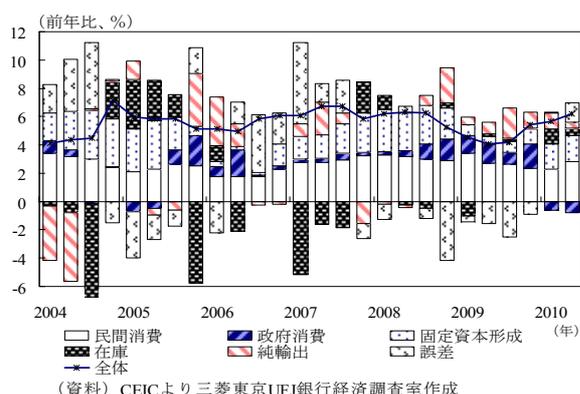
➤ 4～6月の実質GDP成長率は前年比6.2%

4～6月の実質GDP成長率は前年比6.2%と、前期（同5.7%）から一段と加速した。政府消費（同▲9.0%）の減少幅は拡大したものの、民間消費（同+5.0%）、固定資本形成（同+8.0%）の伸びが拡大したほか、輸出（同+14.6%）が二桁の伸びを維持し、純輸出は引き続きプラス寄与となった。この結果、1～6月の成長率は同+5.9%と、政府の通年の目標（同+5.8%）を上回るペースとなった。

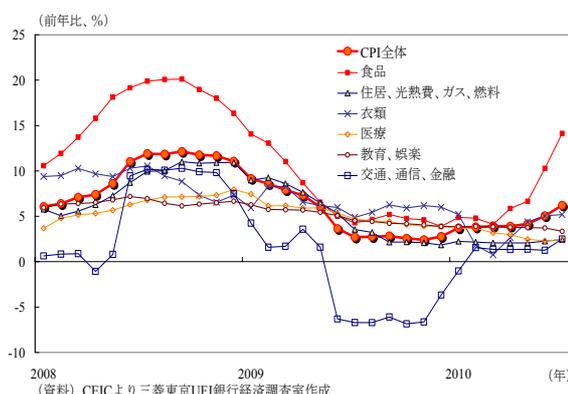
➤ 7月の消費者物価上昇率は前年比6.2%

7月の消費者物価上昇率は前年比6.2%と、前月（同5.1%）から一段と上昇した。ウェイトの大きい食料品（同+14.1%、前月：同+10.3%）の加速が目立ったほか、車両番号証明書（STNK）の延長料金引き上げも押し上げ圧力となった。この結果、1～6月の平均伸び率は同+4.4%となった。

第1図：実質GDP成長率



第2図：消費者物価指数



インドネシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/7-9	09/10-12	10/1-3	10/4-6	10/4	10/5	10/6	10/7
名目GDP (10億ドル)	432.2	510.5	540.3								
人口 (100万人) (2009年はIMF予測値)	225.6	228.5	231.5								
1人あたりGDP (ドル)	1,916	2,234	2,333								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(6.1)	(4.5)	(4.2)	(5.4)	(5.7)	(6.2)				
国内自動車販売 (台)	434,473	607,805	486,061	127,217	148,598	174,074	196,132	65,232	60,516	70,384	
(前年比、%)	(36.2)	(39.9)	(▲20.0)	(▲27.1)	(5.7)	(73.6)	(78.3)	(88.5)	(69.0)	(77.9)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(6.4)	(10.3)	(4.8)	(2.8)	(2.6)	(3.7)	(4.4)	(3.9)	(4.2)	(5.1)	(6.2)
輸出 (FOB) (100万ドル)	114,101	137,020	116,510	30,070	36,366	35,537	36,985	12,035	12,657	12,294	
(前年比、%)	(13.2)	(20.1)	(▲15.0)	(▲19.3)	(23.9)	(54.3)	(36.8)	(42.4)	(37.4)	(31.0)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	74,473	129,151	96,829	26,907	28,545	29,961	32,929	11,236	9,980	11,713	
(前年比、%)	(22.0)	(73.4)	(▲25.0)	(▲26.3)	(3.8)	(56.9)	(47.8)	(67.5)	(30.6)	(47.6)	
貿易収支 (100万ドル)	39,627	7,870	19,681	3,163	7,821	5,576	4,056	799	2,676	580	
経常収支 (100万ドル)	10,492	126	10,746	2,157	3,602	2,068	1,834				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	54,974	49,598	63,552	59,965	63,552	69,225		75,844	71,753		
BI (政策) 金利 ◎	8.00	9.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
為替 (ルピア/ドル) ***	9,141	9,699	10,390	9,984	9,467	9,266	9,116	9,030	9,173	9,146	9,041
株価指数 ◎	2745.8	1355.4	2534.4	2467.6	2534.4	2777.3	2913.7	2971.3	2797.0	2913.7	3069.3

(注) \*: 2008年6月より2007年基準へ変更 \*\* : 2008年1月以降、保税区分を追加。  
 \*\*\* : 期中平均 (四半期、月次はBloomberg、暦年はIMFを参照)、◎ : 期末値  
 (資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
7月 1日	6月の消費者物価上昇率は前月比0.97%、前年比5.05%。
7月 1日	エネルギー・鉱物資源省、電気基本料金(TDL)の引き上げを実施(下記①)。
7月 1日	6月の消費者信頼感指数は前月差+1.5ポイントの111.4ポイント、引き続き楽観圏。
7月 5日	中銀(BI)レート、6.50%で11カ月連続据え置き。
7月 7日	保健省、鳥インフルエンザで34歳が女性が死亡したと発表。累計感染者数は168人で、死者数は139人。
7月 13日	日本格付研究所(JCR)がインドネシアの格付をBB+から投資適格級のBBB-に格上げ(下記②)。
7月 20日	6月の自動車販売は前月比+16.30%の7万384台で、初の7万台超を記録。1月からの累計は前年比+76.08%の37万206台。
7月 20日	6月の二輪車販売は前月比+2.05%の65万3,390台。1月からの累計は前年比+41.32%の359万9,322台。
7月 20日	アジア開発銀行(ADB)がインドネシアの10年の経済成長率予測を5.5%から6.0%に引上げ。
7月 20日	新1万ルピア紙幣及び新千ルピア硬貨発行。
7月 21日	インドネシア証券取引所、株式総合指数初の3,000ポイントを突破。
7月 23日	インドネシア国際モーターショー開催、8月1日まで。
7月 28日	投資調整庁(BKPM)が10年上期の投資実績発表、前年比+40%(下記③)。
7月 29日	国会が次期中央銀行総裁にダルミン・ナスティオン総裁代行を選任。

① 電気基本料金(TDL)、値上げ

7月1日、エネルギー・鉱物資源省が電気基本料金(TDL)の引き上げを実施した。引き上げに際し、ユドヨノ大統領は「TDL引き上げは経済の健全化が目的」と国民に理解を求めた。しかし、当初、平均10%とされていた引き上げ幅が業種によっては40%に達する分野もあることが判明。インドネシア経営者協会(Apindo)などが政府に対して抗議を行い、再改定が行われた結果、産業向け値上げ幅は平均18%に抑えられた。

② JCR、インドネシアのソブリン格付を投資適格級に格上げ

13日、日本格付研究所(JCR)はインドネシアの外貨建てソブリン格付を「BB+」から投資適格級である「BBB-」に格上げした。格付アウトルックは「安定的」。民主化の定着と高まる政治安定性、経済成長の持続、堅実な財政運営などが評価された一方、ポートフォリオ投資は非居住者による投資の増加でボラティリティが増しており、注意が必要とされた。主要格付機関のインドネシアのソブリン格付は、MDYがBa2(ポジティブ)、S&P:BB(ポジティブ)、Fitch:BB+(安定的)。各機関共に投資適格級まであと1~2ノッチとなっている。

③ 内外直接投資額、上期は前年比+40%

28日、投資調整庁(BKPM)は10年上期の内外直接は92.9兆ルピア、前年比+40%と発表した。グローバル金融危機の影響で投資が低迷した昨年から一転、今年は回復基調が鮮明となっており、過去最高額の更新も期待されている。上期の外国投資は71.0兆ルピアで、国別にはシンガポール、香港が上位を占めた。日本は5位。また産業別には運輸・通信が4割を占めた。

(ジャカルタ支店)

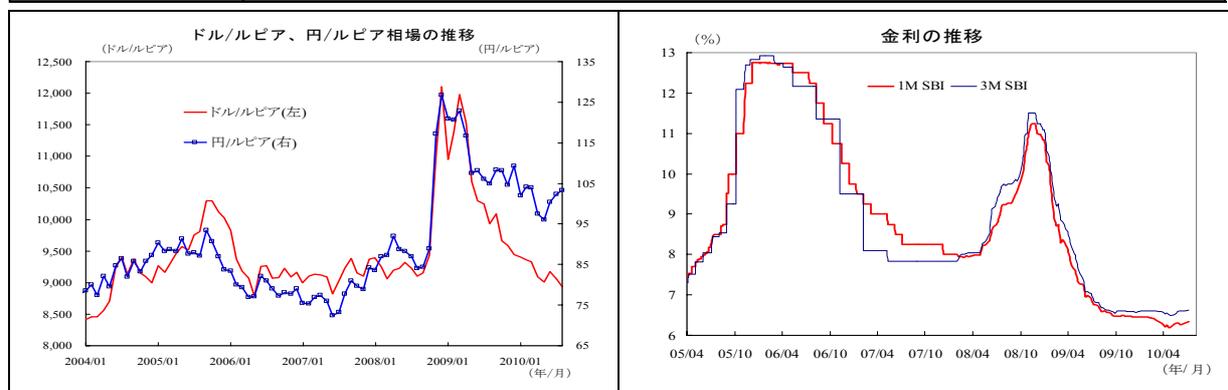
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

先月の動向～ (レンジ：8940-9100)	7月のドル/ルピア相場は9075でオープン。月初は欧州ソブリン問題に対する不安感が煽る中、格付会社ムーディーズが「スペインの格付けを格下げの可能性を視野に入れ見直す」とコメントしたことをきっかけにグローバルにリスク回避ムードが高まり、当地でもルピアが売られた。しかしドル/ルピア9100水準では当地中銀による介入と思しきドル売りルピア買いから、ルピア売りの勢いは抑えられた。その後も欧州銀に対するストレステストの結果公表を23日に控え、当地国内市場においても悪材料に敏感な相場が続いたが、国債やSBI(短期中銀証券)の入札に伴う海外勢からの投資資金流入も旺盛に観測されたことから、ドル/ルピアは上下を挟まれた格好で徐々に動意を失った。その後、注目されていた欧州銀に対するストレステストが概ね無難な内容に終わるとグローバルにリスク選好が回復、当地国内市場でもルピア買いが優勢となったが、ドル/ルピア9000水準では中銀による介入と思しきドル買いルピア売りや、月末週恒例の当地実需企業によるドル買いに阻まれた。しかし、月末に向かつて海外勢による根強いルピア買い圧力が掛かると、ドル/ルピアはついに29日に約3年振りとなる9000割れを示現、そのまま8940までルピア高が進み、同水準での越月となった。
今月の展望～ (予想レンジ：8850-9100)	注目されていた欧州銀に対するストレステストを終え、ひとまず欧州ソブリン問題に対する懸念は後退。一方、米国サイドでは冴えない経済指標の発表が続く中、市場では各経済圏のファンダメンタルズ格差が意識されつつあり、今後市場参加者は投資先に対する慎重な選択を迫られよう。そうしたなか、好調な経済成長を背景に、当地株式・債券市場は比較的選好されやすいものと考え、8月2日に発表された7月消費者物価上昇率が前年比+6.22%と市場予想を大幅に上回る上昇を見せたことから、今後はインフレ動向が焦点となろう。当地中銀は前月末に国有銀行を通じた間接的な介入と思しき動きを緩め、ドル/ルピア9000割れを容認、インフレ圧力に対しまずはルピア高誘導による調整を行なうスタンスを示した。その後は8940近辺で再び介入と思しき動きが観測されており、今後は段階的なルピア高誘導を図ってゆくものと考え。しかし一方でインフレ加速が為替でコントロール不能となった場合には中銀は利上げを迫られることになろうが、その場合は短期的に当地国債市場が大きく売られ、それに伴って為替市場でもルピアが大きく売られる可能性が高いことから、インフレ動向や当局関係者発言には引き続き注視する必要がある。

#### (2) 金利

先月の動向	短期金利市場では前月の中銀による新規制発表以降、オーバーナイト金利の値動きがやや活発化。前半は国債やSBI(短期中銀証券)の入札に伴い、海外勢からの投資資金が国内市場に流入すると、オーバーナイト金利は一時5.70%まで下落する局面もあった。月後半にかけてはHartadi Sarwono中銀副総裁やDarmin Nasution中銀総裁がインフレ加速に対する懸念を表明したことや、Agus Martowardojo財務大臣が2010年の経済成長について6.00%と見通しを上方修正したことを背景に利上げ観測が高まり、一時6.30%まで上昇した。一方、債券市場では6月1日に発表された6月の消費者物価上昇率が前年比+5.05%と市場予想を大幅に上回ったことを受け、利上げ観測から債券価格は下落(利回りは上昇)して始まった。その後もインフレ加速懸念を背景に内外投資家勢による国債購入に対する手控えムードが強まり、債券市場は小動きを続けたが、23日に欧州ストレステストの公表を終えると海外勢からの投資資金流入が再開。株式市場が3,104.079まで上値を伸ばす中、債券市場にも上昇(利回りは低下)圧力が掛かり、結局2年債利回りは前月末比0.10%ポイント上昇の7.00%、5年債は同0.40%ポイント下落の7.50%、10年債は同0.40%ポイント下落の8.05%、15年債は同0.40%ポイント下落の8.80%での越月となった。
今月の展望	8月2日に発表された7月の消費者物価上昇率は前年比6.22%と、前月(同5.05%)からのインフレ加速が確認された。中銀の2010年の想定レンジである4-6%を上回った格好だが、Darmin Nasution中銀総裁は「来年のインフレ率は3.5-5.5%を予想する」とインフレに対し強気な見方を維持、8月4日の中銀総裁会合では政策金利を6.5%で据え置いた。7月20日にHartadi Sarwono中銀副総裁が「年末のインフレは最大6.0%。7月は前月比1.0%近辺に上昇。ラマダン後は通常に戻る。ルピア高は継続」とコメントしている通り、中銀はひとまずラマダン明け(今年は9月9日頃)のインフレ動向を見極めるとともに、足許のインフレ加速に対してはルピア高誘導による抑制を図るスタンスを示している。しかし、7月1日からは実施された電力料金引き上げ(産業界で平均18%上昇)の影響が8月より本格化することや、食料品・飲料・タバコ等の日常消費財が年初より年率8%近辺の高止まりを見せていることなど、インフレ上昇を示す懸念材料は多く、ラマダン後の10月以降、中銀が利上げによるインフレ抑制を迫られる可能性は高く、利上げ観測の高まりに伴う長期金利の上昇リスクには注意したい。



	07/12	08/12	09/12	10/4	10/5	10/6	10/7	
インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,240.00	10,895.00	9,400.00	9,012.00	9,180.00	9,083.00	8,952.00	
弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,380.00	10,900.00	9,450.00	9,025.00	9,265.00	8,990.00	
	Buying	9,080.00	10,500.00	9,150.00	8,725.00	8,965.00	8,690.00	
	Selling	9,680.00	11,300.00	9,750.00	9,325.00	9,565.00	9,420.00	9,290.00
	Average TTM	9,316.00	11,218.00	9,430.00	9,014.00	9,152.00	9,131.00	9,028.00
弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	82.50	120.84	102.43	96.26	101.53	103.28	104.17
	Buying	79.16	115.13	98.07	92.04	97.13	98.77	99.54
	Selling	85.84	126.63	106.79	100.48	105.92	107.90	108.91
	Average TTM	83.05	123.04	105.36	96.66	99.60	96.53	103.15
インドネシア中銀	1M SBI	8.00	10.83	6.46	6.19	6.30	6.26	6.34
	IDR 5Y	9.15	11.80	8.80	8.15	8.55	7.90	7.50
	IDR 10Y	9.72	11.90	10.05	8.60	8.95	8.40	8.05

(ジャカルタ支店)

1. マクロ経済動向

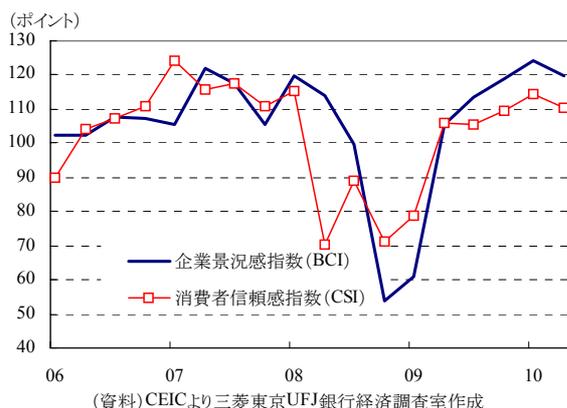
▶ 企業、消費者マインドともに改善傾向が一服

マレーシア経済研究所 (MIER) が発表した第2四半期の消費者信頼感指数 (CSI) は110.4ポイント (前期: 114.2ポイント)、企業景況感指数 (BCI) も119.6ポイント (前期: 124.0ポイント) へそれぞれ低下した。消費者、企業マインドともに、依然、楽観・悲観の分かれ目となる100ポイントを上回っているものの、景気の先行きに対する慎重な見方などを背景に、改善に一服感がみられる。

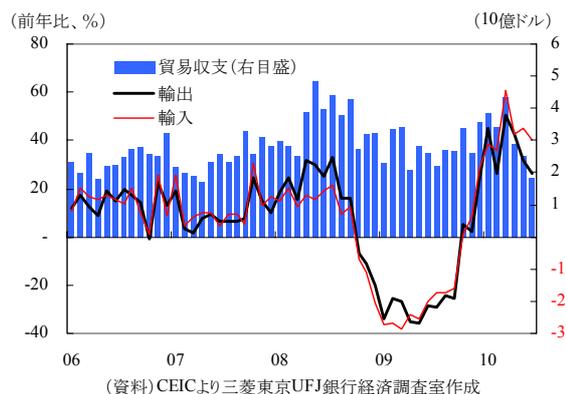
▶ 6月の輸出は前年比+26.3%

6月の輸出 (米ドルベース) は前年比+26.3%と前月 (同+31.9%) から鈍化したものの、7カ月連続で二桁増となった。電機・電子、化学、精密機械など工業品のほか、原油、液化天然ガス、パーム油など一次産品も高い伸びをみせた。他方輸入は、中間財などを中心に同+40.2%と高い伸びを維持し、貿易収支は19億ドルと約4年ぶりの水準まで減少した。

第1図：消費者・企業マインド



第2図：貿易動向



マレーシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/7-9	10-12	10/1-3	4-6	10/4	10/5	10/6	10/7
名目GDP (10億ドル)	187	222	191								
人口 (100万人)	27.17	27.73	28.31								
1人あたりGDP (ドル)	6,872	8,014	6,763								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.5)	(4.7)	(▲1.7)	(▲1.2)	(4.4)	(10.1)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(2.4)	(0.7)	(▲7.7)	(▲7.0)	(2.4)	(11.1)		(10.6)	(12.6)		
自動車販売台数 (台)	487,176	548,116	536,905	146,645	138,955	147,415	153,662	48,812	50,845	54,005	
(前年比、%)	(▲0.7)	(12.5)	(▲2.0)	(▲3.5)	(17.6)	(22.4)	(17.4)	(17.1)	(15.6)	(19.4)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.0)	(5.4)	(0.6)	(▲2.3)	(▲0.2)	(1.3)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.7)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	176,206	199,637	157,428	40,844	46,737	47,123	48,475	16,223	16,069	16,183	
(前年比、%)	(9.7)	(13.3)	(▲21.1)	(▲26.4)	(9.8)	(40.8)	(33.2)	(42.5)	(31.9)	(26.3)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	146,978	156,960	123,828	33,264	37,202	35,566	41,239	13,337	13,571	14,332	
(前年比、%)	(12.1)	(6.8)	(▲21.1)	(▲22.6)	(11.4)	(45.4)	(42.7)	(42.8)	(45.3)	(40.2)	
貿易収支 (100万ドル)	29,228	42,683	33,600	7,580	9,535	11,558	7,236	2,887	2,498	1,851	
経常収支 (100万ドル)	29,787	38,963	31,818	7,237	8,063	9,036					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	101,024	91,055	95,432	94,810	95,432	94,003	93,336	94,683	94,110	93,336	
銀行間3か月金利 (%) ◎	3.61	3.37	2.17	2.14	2.17	2.52	2.72	2.65	2.72	2.72	2.91
為替 (リンギ/ドル) *	3.314	3.333	3.525	3.521	3.402	3.375	3.241	3.206	3.254	3.265	3.209
株価指数◎	1,445.0	876.8	1,272.8	1,202.1	1,272.8	1,320.6	1,314.0	1,346.4	1,285.0	1,314.0	1,360.9

(注) \*印: 期中平均値、◎印: 期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
7月7日	財務相、消費税に相当する「物品サービス税（GST）」の2011年導入は延期との見通しを示す（下記①）。
7月8日	マレーシア中央銀行、金融政策委員会で主要政策金利である翌日物基準政策金利（OPR）を0.25%ポイント引き上げ2.75%とすることを決定。経済の回復を受け、中銀は3月と5月にOPRを0.25%ポイントずつ引き上げており、今回で3度目の利上げ。
7月8日	マレーシア統計局、5月の製造業売上高（速報値）前年比+19.9%の441億リングと発表。6カ月連続の前年比プラス、増加幅は前月（改定値で+19.9%）と同じ。
7月20日	マレーシア自動車協会（MAA）、2010年上半期の自動車生産・販売実績を発表。上半期の総販売台数は前年比+19.8%の30万1,077台。これまで上半期で最高だった05年の29万1,205台を上回り、初めて30万台を突破。
7月20日	マレーシアと欧州自由貿易連合（EFTA）加盟4カ国は、経済協力に関する共同宣言に調印。マレーシアとEFTA加盟国は共同宣言を通じ、将来的な自由貿易協定の締結を見据え、貿易・投資の促進・円滑化や情報交換などに取り組む。
7月21日	マレーシア統計局、6月の消費者物価上昇率は前年比+1.7%と発表。4カ月連続で前月の上昇率を上回る伸び。
7月21日	マレーシア統計局、雇用統計発表。2010年5月の失業率は3.3%で、前月から0.1%ポイント上昇。10年5月の労働人口は前月比▲2.4%の1157万人。前年比では+0.3%。
7月23日	国連貿易開発会議（UNCTAD）、2010年版世界投資報告書を発表。2009年のマレーシアの外国直接投資の流入は前年比▲81.1%（下記②）。
7月28日	マレーシア統計局、国内主要5港（クラン、ペナン、ジョホール、タンジュン・プルパス、クアンタン）の2010年4月のコンテナ取扱量は、前年比+22.4%の146万5052TEU（20フィート標準コンテナ換算）。
7月29日	国内取引・共同組合・消費者主義相、2010年上期に設立され、マレーシア企業委員会（SSM）に登録された企業は、前年比+15%の2万2,669社と発表（下記③）。

①2011年GST導入は延期、新たなスケジュールは未定

アーマド・フスニ・ハナズラ第2財務相は7日、当初2011年を目指していた「物品サービス税（GST）」の導入を延期するとの見解を示した。同相は具体的な導入時期は未定とした上で、「国民がGSTについて十分な情報を与えられたと我々が納得してから」と述べた。政府はGST導入に伴う便乗値上げの懸念を払拭するため、不当利得防止法を成立・施行した上で、GSTを導入することも検討している模様。

② 2009年のマレーシアへの外国投資▲81.1%～10年版UNCTAD報告務省調査

国連貿易開発会議（UNCTAD）は23日、2010年版世界投資報告書を発表した。このなかで、2009年のマレーシアへの外国直接投資額は前年比▲81.1%の13億8,100万ドルだった。流入額は日本を除く東アジア、南アジア、東南アジアの27カ国・地域中14位で、2008年の9位から大幅に順位を下げた。

③ 2010年上期に設立、登録された企業数は前年比+15%

イスマイル・サブリ・ヤアコブ国内取引・共同組合・消費者主義相は29日、2010年上期に設立され、マレーシア企業委員会（SSM）に登録された企業は前年比+15%の2万2,669社だったと発表した。同相は増加の要因として、SSMが4月1日から12月31日まで、授権資本金が100万リング未満の新会社設立にかかる手数料を15%減額している点を指摘した。手数料の減額は、中小企業の新規参入を目指す政府の景気刺激策の一環。

（マレーシア三菱東京UFJ銀行）

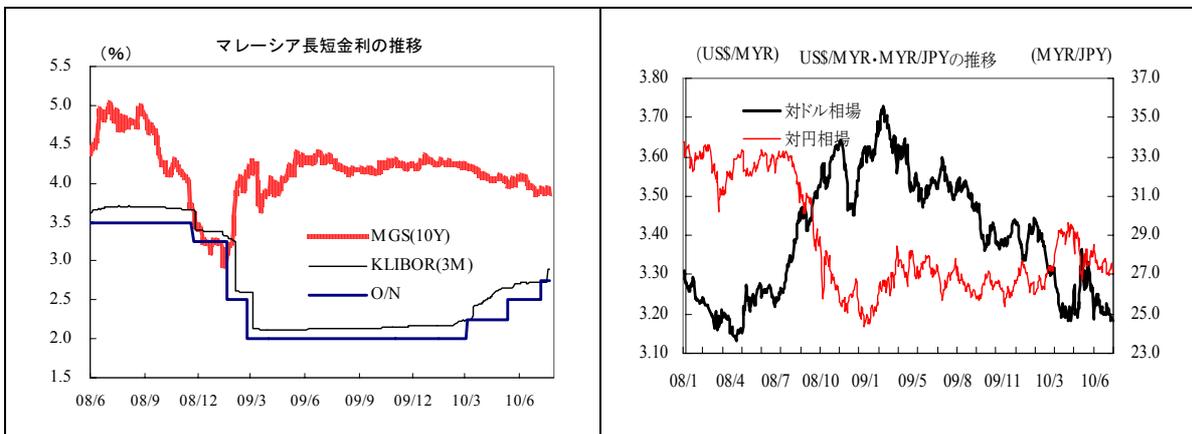
3. 市場動向

(1) 為替

<p>先月の動向 (レンジ 3.1750~3.2600)</p>	<p>先月のリンギット相場は3.24台で始まったが、不況な中国の経済指標にアジア株が下落、リスク回避の動きにリンギットは3.26台まで売られた。その後、6月の雇用統計など予想を下回る経済指標が続いた事から、米景気先行き不安が広がり米金利低下→ドル売りの流れとなり、リンギットが徐々に戻す展開となった。バーナンキFRB議長が議会証言で米景気見通しに厳しい見方を示すと、今度は株価下落→リスク回避によるリンギット売りが強まる場面も見られたが、ユーロが1.30を上抜け回復基調を強めると全般的にドルが下落し、リンギット相場は3.17台をつけた後、そのまま高値圏で先月の取引を終えた。先月発表されたマレーシアの経済指標は、5月輸出額（リンギットベース、季節調整値）が前年比+21.9%、5月鉱工業生産が前年比+12.5%と景気回復を示す内容となった。</p>
<p>今月の展望 (予想レンジ3.1000 ~ 3.2500)</p>	<p>今月のリンギット相場は緩やかなドル安・リンギット高を予想。マレーシアではIMFが2010年の成長率見通しを4.7%から6.7%に修正するなど成長率見通し上方修正が相次ぎ、景気先行きに強気な見方が広がっている。第1四半期のGDPが前年比+10.1%だったことや、第2四半期に入っても底堅い経済指標が続いていることが背景にあり、ファンダメンタルズ面からは引き続きリンギット堅調地合が予想される。一方、中銀は利上げ後の声明で「第2四半期は世界的にも国内的にも景気回復が見られ、先行きに関しては先進国の債務問題により不安定さが増す」とした。年内の利上げは今回で打ち止めとの見方が広がっており、利上げ期待によるリンギット買いは後退しつつある。リンギット自体に方向感が見出せない中、米景気先行き不安とユーロの本格回復にドルは全般的に下落する展開が予想され、ドル安によるリンギット高が緩やかに進む。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>先月のリンギット金利は、長期については緩やかな下落基調が継続する一方、短期は7月8日の政策金利0.25%ポイント引き上げを受け、大きく上昇した。短期金利であるKLIBOR3カ月物は前月末比+0.19%ポイントの2.91%、長期金利である10年物国債金利は前月末比▲0.8%ポイントの3.87%となった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>来月のリンギット金利について、短期金利は横這い推移、長期金利については世界的な長期金利下落傾向に更なる下落を予想。中銀は今回で3回連続となる0.25%ポイントの利上げに踏み切り、政策金利であるOPRを2.75%とした。過剰流動性がマレーシアに流入する前の2004年から2006年まで、2年間に渡りOPRを2.70%としていたことから、2.75%までの利上げで金利正常化の目的は果たしたとの見方もあり、短期金利上昇は一服するものと思われる。</p>



		09/7	10/3	10/5	10/6	10/7	10/8 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.5250	3.2620	3.2615	3.2365	3.1830	3.1000 ~ 3.2500
	MYR/JPY	27.13	28.59	28.05	27.39	27.13	26.50-28.00
金利	O/N	2.00	2.25	2.50	2.50	2.75	2.75
	KLIBOR(3カ月物)	2.14	2.52	2.72	2.72	2.91	2.85-2.95
	国債 (MGS) 10年物	4.26	4.16	4.03	3.95	3.87	3.80-3.95

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1.マクロ経済動向

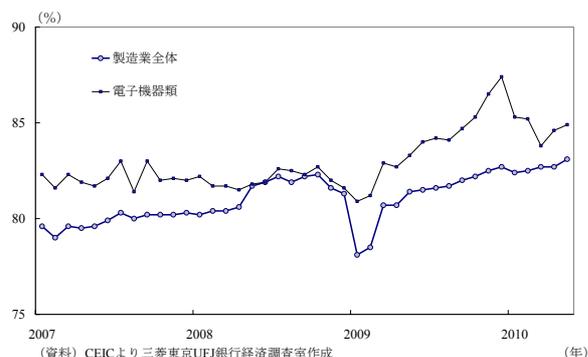
➤ 5月の製造業稼働率は83.1%へ上昇

5月の製造業稼働率は83.1%と、前月から0.4%ポイント上昇した。内訳をみると、主力の電子機器類が前月差0.3%ポイント上昇したほか、石油製品（同+1.4%ポイント）、タバコ（同+1.2%ポイント）、織物（同+0.8%ポイント）の上昇が目立った。また、稼働率が8割を超える企業の割合は5月に57.2%と、前月（同+56.5%）から上昇した。

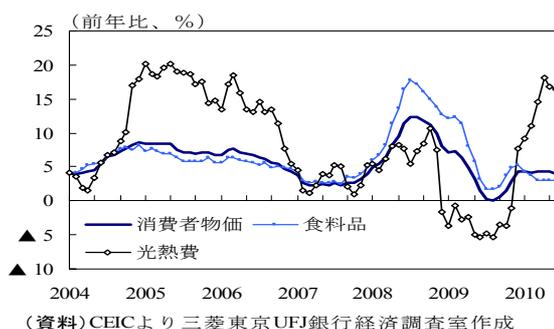
➤ 7月の消費者物価上昇率は3.9%で横這い

7月の消費者物価上昇率（CPI）は前年比3.9%と、前月（同3.9%）から横這いで推移した。食料品価格（同+3.2%、前月：同+3.1%）は小幅上昇したが、光熱費（同+14.4%、同+16.4%）や幅広い品目の伸びが低下し、全体の伸びを抑制した。CPIの安定的な推移を受け、政府はこのところ年間のインフレ目標値を下方修正している。

第1図：製造業稼働率



第2図：消費者物価上昇率



フィリピンの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/7-9	09/10-12	10/1-3	10/4-6	10/4	10/5	10/6	10/7
名目GDP (10億ドル)	144	167	161								
人口 (100万人)	89	90	92								
1人あたりGDP (ドル)	1,624	1,848	1,746								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(3.7)	(1.1)	(0.3)	(2.1)	(7.3)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲3.4)	(4.4)	(▲13.2)	(▲14.7)	(0.1)	(29.1)		(24.5)	(18.8)		
国内自動車販売 (台)	117,903	124,449	132,444	33,476	39,059	38,709	43,438	14,254	13,995	15,189	
(前年比、%)	(18.5)	(5.6)	(6.4)	(3.1)	(28.8)	(35.5)	(38.6)	(42.7)	(33.9)	(39.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(9.3)	(3.2)	(0.3)	(2.9)	(4.3)	(4.2)	(4.4)	(4.3)	(3.9)	(3.9)
輸出 (FOB) (100万ドル)	50,466	49,078	38,436	10,424	10,787	11,330		3,595	4,241		
(前年比、%)	(6.4)	(▲2.8)	(▲21.7)	(▲21.5)	(6.0)	(42.9)		(28.2)	(37.3)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	55,514	56,746	43,092	11,313	11,399	12,734		4,532	4,753		
(前年比、%)	(7.2)	(2.2)	(▲24.1)	(▲28.5)	(0.3)	(32.7)		(48.2)	(31.4)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 5,048	▲ 7,669	▲ 4,656	▲ 889	▲ 612	▲ 1,404		▲ 937	▲ 513		
経常収支 (100万ドル)	7,119	3,633	8,552	1,803	2,717	1,847					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	30,210	33,193	38,783	37,519	38,783	39,648	41,844	40,631	41,015	41,844	
TBレート金利 ◎	3.7	6.1	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0
為替 (ペソ/ドル) *	46.12	44.47	47.61	48.13	46.75	46.00	45.54	44.64	45.63	46.35	46.27
株価指数 ◎	3621.6	1872.9	3052.7	2800.8	3052.7	3161.8	3372.7	3290.1	3272.7	3372.7	3427.0

(注) \*印：期中平均、◎印：期末値

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2.政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
6日	6月の消費者物価上昇率は前年比3.9%と、前月（同4.3%）の伸びを下回るとともに、昨年11月以来の低い伸びに。燃料や生鮮食品など変動の大きい要素を除いたコアインフレ率も同+3.7%と、5月（同+3.8%）から低下。
6日	三菱東京UFJ銀行がBOI（投資委員会）との間で日本からの投資促進にかかる覚書に調印。
7日	6月の外貨準備残高は484億ドル、過去最高を更新。
7日	5月の銀行貸出は前年比+8.1%と、前月（同+6.7%）から伸びが加速。中銀とのリバースレポ取引を含んだベースでは同+7.7%（前月：同+6.2%）。
7日	IMF（国際通貨基金）、フィリピンの2010年のGDP成長率見通しを従来の3.6%から6.0%に大幅に引き上げ。欧州財政危機の影響はあるが、世界経済が引き続き回復過程にある点を指摘。
9日	新政権、マクロ経済の目標数値見直し。
12日	格付け会社S&Pは12日、フィリピン政府が今年度の財政赤字上限目標を従来の3,000億ペソから3,250億ペソへ上方修正したことに対し、『予想の範囲内であり、現在のBB-の格付けに影響するものではない』とコメント。
12日	4月の海外直接投資は8,500万ドルと、前年（6億1,300万ドル）から大幅な減少。1～4月の累計でも4億8,100万ドルで昨年同期間（9億4,700万ドル）の5割弱。
13日	5月の輸出は42.4億ドル（前年比+37.3%）と、前月（同+28.2%）から伸びが加速。主力の電子部品関連の輸出は25.5億ドル、同+41.0%の伸び。
14日	台風2号（フィリピン名：パシヤン）、ルソン島中部上陸。犠牲者100人超に。
15日	中銀、5月の海外フィリピン人労働者（OFW）の国内送金額が15.8億ドルと発表。前年比+6.5%と、今年2月（同+7.1%）以来の高い伸び。金額ベースでも過去最高額を更新。
15日	中銀金融理事会、政策金利の据え置きを決定。インフレ見通し、再度下方修正（下記①）。
19日	6月の国際収支は5.2億ドル、前月（3.9億ドル）を上回る水準。
21日	6月の財政赤字は346億ペソと、前月（305億ペソ）から拡大。同時に6月までの累計赤字額は1,967億ペソと、年間の赤字上限目標額の61%へ到達。
26日	アキノ大統領、初の施政方針演説（下記②）。
26日	フィリピン証券取引所、新システムに移行するもトラブル発生。
27日	5月の輸入額は47.5億ドル（前年比+31.4%）。貿易赤字額は5.1億ドル、2008年9月以来の赤字幅。
31日	フィリピン航空（PAL）、パイロットの大量辞職により国内線、国際線とも欠航などの影響。

① 中銀金融理事会で政策金利の据え置き決定。インフレ目標は再度下方修正

中銀は15日、金融理事会で予想通り政策金利を史上最低水準である4.00%（翌日物借入金利）に据え置いた。背景は物価の安定と欧州ソブリン問題による将来の不透明感と説明され、今後についても当面の金利据え置きを窺わせた。また、消費者物価指数上昇率の見通しが、前回に続き下方修正されたほか（前回：5.10%→4.70%、今回：4.70%→4.0%）、中期インフレターゲットが新たに設定された。インフレターゲット導入の背景は、金融政策透明性の向上や、投資や各種計画の立案を容易にすることで、2012年から2014年のCPI目標は4%±1%（3%～5%）と設定された。

② アキノ大統領、初の施政方針演説

26日、アキノ大統領による初の施政方針演説が行われた。新政権の政策は、アロヨ政権下で行われた無駄遣い・濫用・不正の禁止、インフラ投資にかかる官民パートナーシップの立ち上げ、予算的裏付けの無い法案の通過禁止、汚職禁止法案などが骨子とされた。演説では、アロヨ前大統領時代の汚職問題について多くの時間が割かれた一方、3年以内に財政赤字をGDPの2%にまで低減するという目標を実現するための具体策についての言及は無かった。

（マニラ支店）

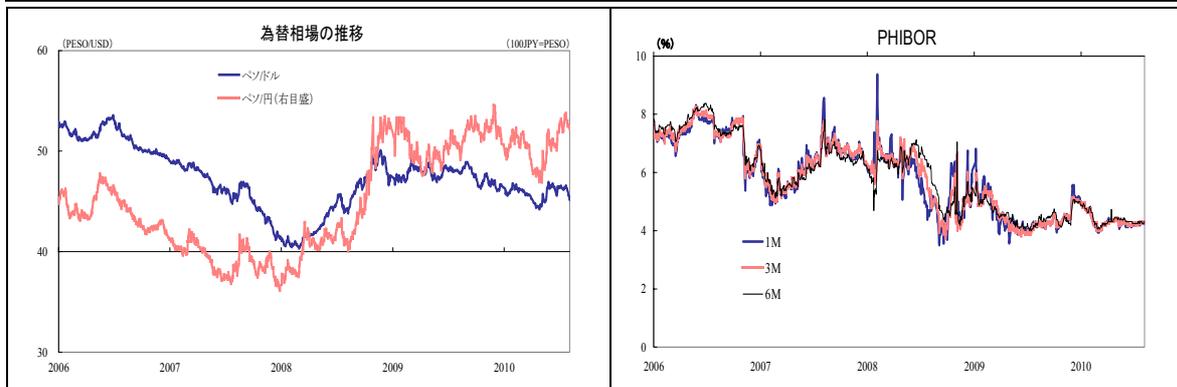
3. 市場動向

(1) 為替

<p>&lt;先月の動向&gt; (レンジ: 45.510~46.650)</p>	<p>7月のペソ相場は46ペソ前半での膠着状態が続いたが、月末にかけてペソ高方向にレンジを切り上げた。月初1日は前月末比0.13ペソ安となる46.500での寄り付き。前日、アキノ大統領の就任式が無事執り行われ、また、既に発表されていた新聞の陣容も改革を目指すに相応しい顔ぶれであったことから株価指数PSEが上昇するなどペソにとってはポジティブな材料であったが、米国で発表された一連の不冴えな経済指標を受けて、ペソは逆に46.650まで下落。これが月間のペソ最安値となった。その後、米国企業決算の概ね良好な結果や、国内要因ではIMFによるGDP見通しの大幅上方修正(3.6%→6.0%)などを受けて9日には46.150まで上伸。しかしながら、月末の欧州金融機関ストレステストの結果公表を控え、基本的には小幅な値動きが月末近くまで継続した。アキノ大統領の新政権下、前政権からの課題として懸念される財政赤字については、マクロ経済目標の見直しに伴い年間の累積目標額が3,250億ペソ(GDPの3.9%相当)と上方修正された。しかし、21日に発表された6月までの累積赤字額は、既にこの修正後目標金額の60%超となっていたことから、直後にペソが月間最安値に並ぶ46.650まで売られる場面も見られた。月末にかけては欧州金融機関のストレステスト結果が公表され、マーケットの不透明感が一旦払拭されたこと、また、アキノ大統領の施政方針演説の内容がマーケットの好感を得たことなどからペソは遂にレンジを上抜け、45ペソ台に突入。月末30日には5週間ぶりとなるペソ高値45.510を示現した後、高値圏の45.540での引けとなった。</p>
<p>&lt;今月の展望&gt; (予想レンジ: 44.700~46.200)</p>	<p>6月30日の就任以降、施政方針演説を経て本格的な政権運営が始まったアキノ政権に対しての内外の見方は概ね好意的で、それが為替動向にも反映してきている模様だ。直近の民間調査によるアキノ大統領の支持率は85%に達した。就任後まだ日が浅く、判断材料不足の段階での調査とは言え、数字自体は過去最高。この高い支持率を背景に、これまで実現困難であった汚職撲滅等の諸改革を遂行出来るのではないかとの期待感も高い。実際、就任後短期間で過去の汚職、脱税究明に具体的な動きを開始している。こうした新政権を取り巻くポジティブな空気の中では、巨額の財政赤字さえも「前政権時代の」負の遺産としてペソが大きく売り込まれる材料とはなり難いのかも知れない。一方、欧州ソブリン問題も、本質的なところでは根深い危機が存続するものの、当面の材料としては一服感がある。こうした内外におけるセンチメントの好転に支えられ、今月のペソは堅調を維持する可能性が高く、45ペソ台突破も視野に入ろう。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>7月のペソ金利は政策金利の当面の据え置き観測から短期金利が引き続き小動きとなる一方で、長期金利は予想以上に低下する展開となった。6日に発表された6月の消費者物価上昇率は前年比3.9%、コアは同3.7%と、予想を下回る伸び率。物価の極めて落ち着いた状況が確認されたことから、15日に開催された中銀金融理事会での政策金利の据え置きは規定路線。ただ、想定外だったのは、前回の金融理事会に引き続き、今年度並びに来年度のインフレ率見通しが4.7%から4.0%、3.6%から3.0%へと、それぞれ引き下げられたこと。また今回、中期的な金融政策目標としてのインフレ・ターゲットが設定された。こうした動きを背景に、月初6.4196%であった期間5年のPDST-F(国債INDEX)は15日には6.2465%まで低下することとなった。一方、財政赤字は引き続き懸念材料。今年度の財政赤字上限目標額が3,250億ペソに大幅引き上げとなり、かつ6月までの半年間の累積赤字額が修正後の半年間の目標額を大きく上回ったことが判明し、21日には同金利は6.5635%まで急騰した。しかしながらこの動きは継続せず、「年間の上限目標の達成は可能」とするプリシマ財務相の発言を受け、また、潤沢な流動性や、発行が予定される個人向け国債への旺盛な需要を背景に金利は再度低下、月末には6.1654%まで水準を下げての引けとなった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>増加する財政赤字への懸念は引き続き残るが、対GDP比率ではまだ危機的水準には達していないことや、当面のファンディングには問題なしとの見方が材料として勝っている模様。政府は今月10日に個人向け国債、その後はペソ建てのグローバルボンドの発行を予定しており、内外の需要は旺盛と目されている。アキノ大統領の施政方針演説において、「3年後に財政赤字額をGDPの2%まで低減する」という政府目標への具体的な方策が明示されなかったことや、『為替相場の影響を少なくするために今後国内での調達を増やす』とのプリシマ財務相の発言は今後のペソ長期金利の上昇要因として警戒されるが、現在のマーケット環境下での影響は軽微と言え、今月の長期金利は低位安定が予想される。</p>



		Dec-09	Mar-10	Jun-10	Jul-10	Aug-10(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5059	0.4873	0.5181	0.5269		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	47.120	46.050	46.360	46.500	
		High	47.130	46.160	46.850	46.650	46.200
		Low	45.855	45.170	45.380	45.510	44.700
Close		46.200	45.170	46.370	45.540		
金利	中銀レート	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
	PHIBOR (1M)	5.0000	4.3125	4.1875	4.2500	4.10%-4.30%	
	コールローンレート	4.2500	4.2500	4.0000	4.1250	4.00%-4.25%	
	91日物政府債	4.2769	3.9865	4.0865	4.1154	4.10%-4.30%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

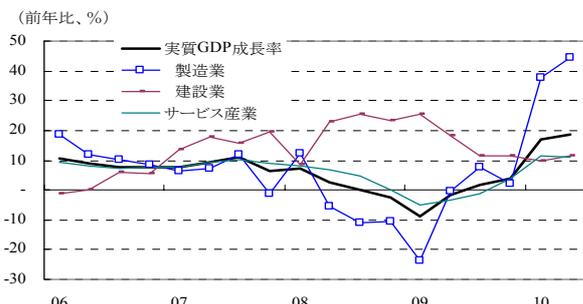
➤ **第2四半期の実質 GDP 成長率は前年比 18.8%**

第2四半期の実質 GDP 成長率（確報値）は、前年比 18.8%と前期（同 16.9%）から加速した。製造業（同+44.5%）がバイオ医薬部門やエレクトロニクス部門を中心に高い伸びを記録したほか、サービス業（同+11.2%）が、世界貿易の回復や総合カジノリゾート（IR）開業および外国人来訪者数の増加などを受け堅調に推移した。季節調整済み前期比年率では、24.0%（前期：同 45.7%）と2四半期連続の二桁成長となった。この結果、上半期の成長率は前年比 17.9%に達した。政府は 2010 年通年の成長率見通しを 13.0~15.0%としている。

➤ **6月の消費者物価上昇率は前年比 2.7%**

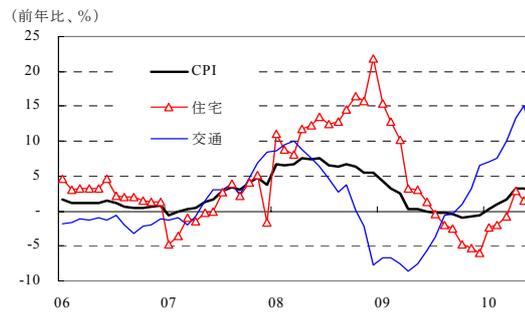
6月の消費者物価上昇率は前年比 2.7%と前月（同 3.2%）から伸びが低下した。自動車およびガソリン価格の低下のほか、「グレートシンガポールセール」実施に伴う衣類などの値下がりが影響した。政府は 2010 年通年の消費者物価上昇率は 2.5%~3.5%の範囲内に収まるとみている。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料)シンガポールMTIより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/7-9	10-12	10/1-3	4-6	10/4	10/5	10/6	10/7
名目GDP (10億ドル)	167	182	177								
人口 (100万人)	4.59	4.84	4.99								
1人あたりGDP (ドル)	36,383	37,592	35,471								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.5)	(1.8)	(▲1.3)	(1.8)	(3.8)	(16.9)	(18.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(5.9)	(▲4.2)	(▲4.2)	(7.5)	(2.4)	(38.2)	(44.7)	(49.4)	(58.4)	(26.1)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(3.8)	(▲1.7)	(▲9.3)	(▲10.3)	(▲4.1)	(1.1)	(▲7.0)	(▲4.7)	(▲5.7)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.1)	(6.6)	(0.6)	(▲0.3)	(▲0.8)	(0.9)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(2.7)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	450,628	476,762	391,118	104,166	108,130	109,919	120,200	40,549	38,652	40,998	
(前年比、%)	(4.4)	(5.8)	(▲18.0)	(▲20.0)	(4.9)	(28.2)	(29.1)	(30.0)	(29.0)	(28.3)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	395,980	450,893	356,299	94,501	97,355	99,915	107,332	36,490	33,302	37,539	
(前年比、%)	(4.5)	(13.9)	(▲21.0)	(▲22.8)	(▲2.7)	(25.5)	(26.5)	(32.0)	(20.7)	(26.7)	
貿易収支 (100万Sドル)	54,648	25,870	34,819	9,665	10,775	10,004	12,868	4,059	5,350	3,459	
経常収支 (100万Sドル)	71,097	50,673	47,108	11,763	13,320	11,955					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	162,957	174,196	187,809	182,039	187,809	196,361	199,960	203,436	198,359	199,960	
SIBOR3カ月(Sドル、%)◎	2.38	1.00	0.69	0.69	0.69	0.69	0.56	0.63	0.56	0.56	0.56
為替 (Sドル/USドル)*	1.507	1.415	1.455	1.439	1.394	1.403	1.391	1.382	1.393	1.398	1.378
株価指数◎	3,482.3	1,761.6	2,897.6	2,672.6	2,897.6	2,888.5	2,835.5	2,974.6	2,752.6	2,830.3	2,987.7

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
7月5日	6月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は51.3ポイント、14カ月連続で業況判断の分かれ目となる50ポイントを上回る。
7日	7月前半の自動車所有権書(COE)入札価格は小型・大型車など4種類で値下がり。
8日	テマセク・ホールディングス、2010年3月末時点の保有運用資産は前年比+42%増の1,860億シンガポール・ドル(下記①)。
9日	シンガポール通貨庁(MAS)、同国に拠点を置く資産運用会社の2009年末時点の総運用額が前年末比+39.8%増の1兆2,080億シンガポール・ドルと2年ぶりに過去最高記録を更新したと発表。
12日	シンガポール陸上交通管理局(LTA)、2010年8月~11年1月の6カ月間の自動車所有権証明書(COE)の総発行枠(バイク用含む)を、1カ月当たり3,844台(現行発行枠比▲9.1%)に設定。
	リー・クアンユー顧問相、同国と中国の国交樹立20周年を記念した記念シンポジウムで講演、シンガポール国民に中国への積極的な投資を呼び掛け。
14日	第2四半期の実質GDP成長率(速報値)、前年比19.3%。政府、2010年の成長率見通しを前年比13~15%へ上方修正。 6月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+28.7%。2010年通年のNODX政府見通しを従来の前年比15~17%から同17~19%へ、貿易総額見通しについても、従来の同14~16%から同17~19%へ上方修正。 2010年上半年(1-6月)の新規乗用車登録台数(販売台数)は、2万4,616台(前年比▲37.6%)と2008年上半年(5万549台)比半減。
15日	5月の実質小売売上高は前年比▲5.7%(除く自動車では同+5.6%)。
15日	6月の新築住宅販売は847戸(前月比▲22%)。年初来月間販売戸数で最も低水準を記録。
20日	シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス、金融子会社テマセク・フィナンシャル(I)を通じて初の英ポンド建て社債計7億ポンド(約924億円)を起債。
21日	7月後半の自動車所有権書(COE)入札価格は、小型車・大型乗用車などが上昇。
23日	シンガポール通貨庁(MAS)、中国人民銀行(中央銀行)との間で総額1,500億元(約1兆9,000億円、300億シンガポールドル、期間3年)の通貨スワップ協定を締結。
23日	6月の消費者物価上昇率は前年比2.7%。 IMF、シンガポール経済に関する年次報告書を発表、2010年の成長率を9.9%、2011年を4.9%と予想。現在のシンガポール・ドルは均衡水準を約1%下回るとの見方を表明。
	第2四半期の民間住宅価格(確報値)は前期比+5.3%、価格指数は過去最高を更新。
26日	5月の製造業生産は前年比+26.1%と前月(同+58.4%)から伸びが低下。
27日	6月の海外からの訪問者数は95万人、前年比+26.7%。8カ月連続のプラス。
29日	シンガポール通貨庁(MAS)、2011年第2四半期をめどに「シンガポール通貨庁短期証券(MAS Bills)」を導入する方針を表明(下記②)。
30日	第2四半期の雇用統計(速報)、6月時点の失業率は2.3%と3月時点(2.2%)から0.1ポイント上昇。

①テマセク、2010年3月末時点の保有運用資産の時価総額は前年比42%増

7月8日、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスが2010年3月期の年次報告書を公表。2010年3月末時点の保有運用資産の時価総額は、世界的な株価回復とアジアの成長などを背景に、前年比+42%増の1,860億シンガポールドルと2年ぶりに過去最高を更新した。保有資産を地域別にみると、シンガポール32%、その他アジア(日本、シンガポールを除く)46%、OECDおよびその他22%と、アジア域内への投資が全体の78%を占めた。

②シンガポール通貨庁(MAS)、短期証券(MAS Bills)を導入する方針を表明

7月29日、シンガポール通貨庁(MAS)は、2011年第2四半期をめどに「シンガポール通貨庁短期証券(MAS Bills)」を導入すると発表。目的は、民間銀行との流動性調整に限定し、資金吸収(不胎化)手段として活用する方針。償還期間は最長3カ月とし、発行上限は当面200億シンガポールドルとする計画。

(経済調査室シンガポール駐在)

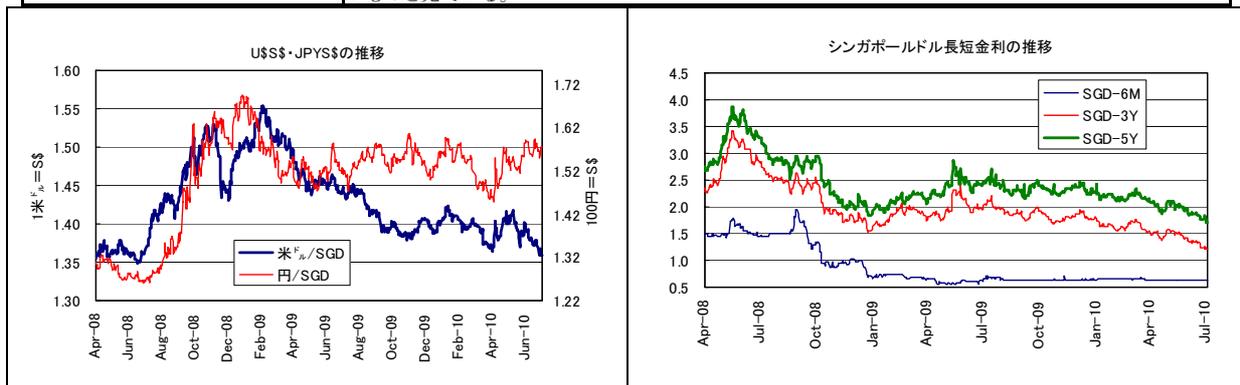
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

<p>先月の動向～米景気見通し悪化を受けた米ドル安進行と株高の並存で2年ぶり高値更新。</p> <p>(レンジ:1.3590-1.4032)</p>	<p>7月のシンガポールドル(以下SGD)は、月央に揉み合う場面があったものの、ほぼ一本調子で上昇。SGDは月初1.40丁度近辺でオープン後、月初は米ISM製造業や米雇用統計が弱い結果となったことから米ドル安が進行する一方、アジアには目立った景気減速がみられないことからリスク回避の動きに繋がらず、米ドル安の裏でSGD高が進む展開となった。その後、月央以降は米国企業の四半期決算が始まり、概ね良好な結果が相次いだことからリスク選好が高まる展開にSGDは1.37台半ばまで上昇した。その後も米経済の見通し悪化の際には素直に米ドル安、改善の際にはリスク選好の高まりからSGD高と、『良いとこ取り』の形でSGDはほぼ一本調子の上昇が続く展開となった。月末にかけては、バーナンキFRB議長が景気認識を“異常に不透明”と表現したことや、セントルイス連銀総裁が、最近の物価の弱さを受けて“米国の日本化”に懸念を表明し追加緩和の可能性を示唆したことなどから米ドル安が進行した。また、SGD材料としては国際通貨基金(IMF)に割安感を指摘され一時SGD買いが集中したこともあって、2008年7月以来の高値となる1.36割れを示現、1.36丁度近辺で月を終えた。</p>
<p>今後の予想～米ドル反発を警戒しつつ、上昇トレンド継続</p> <p>(1ヶ月予想レンジ:1.3300-1.4000) (3ヶ月予想レンジ:1.3200-1.4000)</p>	<p>今月のSGDは、米ドル安の反発リスクを警戒しつつ上昇トレンドの継続を見込む。SGDの7月の大幅上昇はタイの利上げなどアジア固有の通貨高材料の影響もあったものの、米ドル安が進行する一方で株高などリスク選好面からアジア通貨高を導いた側面が強い。7月末に米セントルイス連銀総裁は、“米国の日本化”に警鐘を鳴らし、追加緩和の検討必要性について述べる一方、秋までに物価が底打ちすることをメインシナリオとした。従って、追加緩和を実施すると考えるには時期尚早ではないかとみられる。最近の米ドルや金利市場では、追加緩和の織り込みが進み、一部では今月10日のFOMCで追加緩和が発表されると見る向きもある。しかし、秋までは追加緩和が実施されるには至らず、“米国の日本化”シナリオに対する織り込みが急激に進んでいることを考えると、米ドルの下落ペースは緩やかなものに留まるか、むしろ一旦ポジション調整的な反発が起きても不思議ではない。結果として6～7月の環境と比較すると過度な楽観は禁物という環境に近いと見ており、米ドルの下落ペースは緩やかなものに留まるか、むしろ一旦ポジション調整的な反発が起きても不思議ではない。結果として6～7月の環境と比較すると過度な楽観は禁物という環境に近いと見ており、米ドルの下落ペースは緩やかなものに留まるか、むしろ一旦ポジション調整的な反発が起きても不思議ではない。結果として6～7月の環境と比較すると過度な楽観は禁物という環境に近いと見ており、米ドルの下落ペースは緩やかなものに留まるか、むしろ一旦ポジション調整的な反発が起きても不思議ではない。</p>

#### (2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>7月のSGD金利は、月半ばまで株高・米長期金利上昇に伴い強含む場面もあったものの、その後はFRB高官による追加緩和に関する発言を受け低下。一方、短期金利(SIBOR)はドルLIBORが低下したものの、EURIBORは上昇、バスケット金利のシンガポール短期金利はほぼ横這う結果となった。結局3ヶ月SIBORは前月末比▲1bpの0.55%、10年スワップレートは同▲13bpの2.51%。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>8月のSGD金利は引き続き低下基調を見込むが、そのペースは緩やかなものに留まろう。長期金利は米国金利に沿った動きになるとみられるが、米国では金融緩和の次の一手について相当程度織り込みが進んだと見ている。7月末のセントルイス連銀総裁による“米国の日本化”懸念については、同時に秋までに物価が底打ちする見通しも示された。一部では8月FOMCでの追加緩和策を見る向きもあるが、やや時期尚早と見ている。結果として6～7月の環境と比較すると織り込みが進んだ分、金利低下を期待しづらい。デフレ懸念が払拭されない限り引き続き金利低下を見込むが、そのペースは緩やかなものに留まると予想する。一方、短期金利(SIBOR)は小動きを予想。ドルLIBORは緩やかな低下基調が続くと見ており、EURIBORについてはストレステスト結果への不信感が残るものの、欧州大手銀行決算の好調さを受けて上昇ペースに歯止めがかかってきたため、欧米金利動向はSGD短期金利にポジティブ。その一方で7月はタイ中銀が利上げに踏み切るなど域内他国は利上げモードが加速している。この結果、SGD短期金利に明確な方向性は出にくいものと見ている。</p>



			07/12	08/12	09/12	10/5	10/6	10/7	10/8 (予想)	10/10 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.4446	1.4372	1.4034	1.4025	1.4056	1.3732		
		Buying	1.4346	1.4272	1.3934	1.3925	1.3956	1.3532		
		Selling	1.4546	1.4472	1.4134	1.4125	1.4156	1.3632		
	月末終値	USD/SGD	1.4400	1.4340	1.4053	1.3986	1.3995	1.3605	1.3300- 1.4000	1.3200- 1.4000
	JPY/SGD	1.2886	1.5820	1.5116	1.5327	1.5817	1.5721	1.5700- 1.6900	1.5200- 1.7000	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

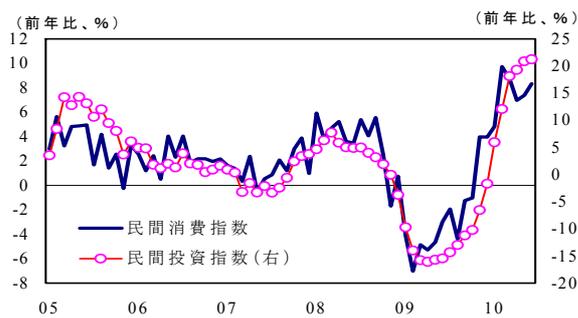
➤ **6月の民間消費指数は前年比+8.3%へ加速**

6月の民間消費指数（季節調整値）は前年比+8.3%と前月（同+7.4%）から伸びが加速した。農業所得の増加や雇用環境の改善などを背景に、6月の消費者信頼感指数（100以上が好感）は、77.1ポイント（前月：77.3）と3カ月連続で上昇、消費者マインドは改善傾向にある。他方、民間投資指数は自動車やエレクトロニクスなどの設備投資の拡大を背景に同+21.2%と前月（同+20.9%）から伸びが高まった。

➤ **6月の輸出は前年比+47.1%、輸出額は過去最高を記録**

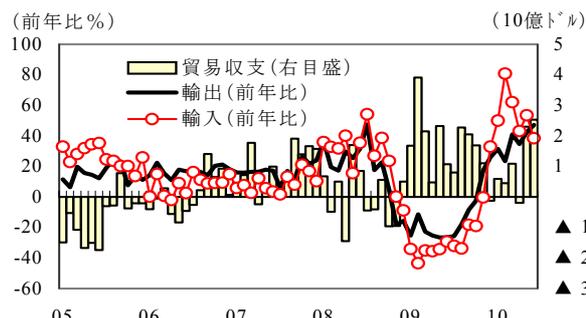
6月の輸出は電子製品や自動車の輸出拡大などを背景に前年比+47.1%と大幅に増加、輸出額は179億ドルと過去最高を記録した。他方、輸入は同+37.9%と前月（同+53.5%）から伸びが鈍化した。この結果、貿易収支は2.5億ドルと前月の2.3億ドルから黒字幅が拡大した。

第1図：民間消費・投資動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易動向



(資料) タイ中央銀行より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/7-9	10-12	10/1-3	10/4-6	10/4	10/5	10/6	10/7
名目GDP (10億ドル)	247	272	264								
人口 (100万人)	63.04	63.39	63.53								
1人あたりGDP (ドル)	3,920	4,298	4,156								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(4.9)	(2.5)	(▲2.2)	(▲2.7)	(5.9)	(12.0)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(5.3)	(▲5.1)	(▲5.0)	(14.2)	(31.2)	(20.2)	(21.9)	(17.5)	(21.3)	
民間消費指数 (前年比、%)	(1.5)	(3.6)	(▲2.5)	(▲2.5)	(2.3)	(7.7)	(7.6)	(7.0)	(7.4)	(8.3)	
自動車販売台数 (台)	631,251	615,270	548,871	135,056	182,387	166,802	189,890	57,128	62,205	70,557	
(前年比、%)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.8)	(▲3.4)	(18.4)	(54.8)	(53.6)	(43.9)	(53.4)	(62.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.2)	(5.5)	(▲0.9)	▲2.2	1.9	3.8	3.3	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.4)
輸出 (FOB) (100万ドル)	151,258	175,233	150,743	40,689	42,803	43,983	48,146	13,832	16,436	17,878	
(前年比、%)	(18.2)	(15.9)	(▲14.0)	(▲17.6)	(12.0)	(32.1)	(41.8)	(34.7)	(42.5)	(47.1)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	138,476	175,604	131,355	35,521	40,209	41,850	43,501	14,022	14,137	15,342	
(前年比、%)	(9.1)	(26.8)	(▲25.2)	(▲28.4)	(1.5)	(63.6)	(44.8)	(44.0)	(53.5)	(38.3)	
貿易収支 (100万ドル)	12,782	▲371	19,388	5,168	2,594	2,133	4,645	▲190	2,299	2,536	
経常収支 (100万ドル)	15,682	1,154	20,263	3,762	4,196	5,252	1,297	▲423	1,039	681	
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	85,221	108,661	135,483	129,069	135,483	141,084	143,389	144,389	140,219	143,389	
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.50
為替 (パーツ/ドル) *	34.51	33.35	34.33	33.96	33.30	32.90	32.38	32.29	32.38	32.46	32.31
株価指数◎	858.1	450.0	734.5	717.1	734.5	788.0	797.3	763.51	750.43	797.31	855.83

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。翌日物レボ金利の2005年と2006年は14日物レボ金利。

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 7月の政治・経済・産業トピック

Source	
<b>【政府関連】</b>	
7月1日 タイ商業省	<p><b>“6月消費者物価指数、9ヶ月連続上昇 +3.3%”</b></p> <p>6月の消費者物価指数は108.15で、前年比+3.3%、前月比-0.2%となった。景気回復を反映し、前年同月比では9ヶ月連続の上昇。上半期(1~6月)の上昇率は前年同月比で+3.5%。水道料金や石油製品、野菜・果物の価格上昇が指数を押し上げた。生鮮食品とエネルギーを除くコアインフレは前年比+1.1%、前月比-0.1%となった。</p>
7月9日 タイ政府	<p><b>“次期中銀総裁にカシコン銀行プラサーン頭取”</b></p> <p>タイ政府は6日、中銀の次期総裁にカシコン銀行のプラサーン頭取が就任する人事を承認。タリサ現総裁が9月末で定例退職した後に総裁職に就任の予定。プラサーン氏は57歳。国立チュラロンコン大学工学部を首席で卒業し、ラマ8世財団から奨学金を得て米ハーバード大学に留学。83~92年は中央銀行に勤め、92~99年は証券取引所監視委員会副事務局長、99~03年は同事務局長を歴任。04年からカシコン銀行頭取に就任している。</p>
7月21日 タイ商業省	<p><b>“6月輸出46%増、過去最高を更新”</b></p> <p>通関ベース貿易統計によると、5月輸出額は前年比+46.3%の180.3億ドルと月間輸出額として過去最高を記録。商業省は今年の輸出伸び率の目標を当初の前年比14%増から19%増に上方修正した。輸出先別では東南アジア主要5ヶ国向けが+51.2%、日本向けは+49.3%、米国向けは+37.9%、EU向けは+36.9%といずれも大きく伸びた。1~6月の輸出総額は前年比+36.6%の930.6億ドル。また6月輸入額は前年比+37.9%の157.1億ドルとなり、1~6月の輸入総額は前年比+51.7%の866.8億ドル。6月貿易収支は23.2億ドルの黒字、1~6月の貿易黒字額は63.7億ドルとなった。</p>
<b>【中銀関連】</b>	
7月14日 タイ中央銀行	<p><b>“タイ中銀、政策金利を1.50%に引き上げ 約2年ぶり”</b></p> <p>タイ中央銀行は14日、金融政策決定委員会(MPC)を開き、政策金利となる1日物レポ金利を0.25%引き上げて1.50%とすることを決定。2008年8月以来、約2年ぶりの利上げとなった。世界的な金融危機が発生した2008年12月に利下げして以来、段階的に政策金利を引き下げ、2009年4月から過去最低の1.25%に据え置いていた。</p>
7月23日 タイ中央銀行	<p><b>“2010年GDP成長率見通しを6.5~7.5%に上方修正”</b></p> <p>タイ中央銀行は2010年のGDP成長率見通しを6.5~7.5%になると予想、前回4月の4.3~5.8%から上方修正した。2011年の成長率見通しは3.0~5.0%に据え置いた。会見では、国内の政治対立は以前燻っており、また欧州債務危機から今年下半期の経済成長率が減速する懸念があると表明。一方、燃料油の補助金、日用品価格の凍結、消費者支援策の延長により、インフレ懸念は前回調査時よりも後退しているとの認識を示した。主要機関による直近のタイ経済の成長率予測は以下。</p>
7月30日 タイ中央銀行	<p><b>“タイ中銀、月例経済報告”</b></p> <p>タイ中央銀行は、6月月例経済報告(速報値)を発表した。主なデータは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 6月鉱工業生産指数 : 前年同月比+21.3% (前月実績+17.5%)</li> <li>○ 6月設備稼働率 : 68.6 (前月実績67.3)</li> <li>○ 民間消費指数 : 前年比+8.3% (前月実績+6.8%)</li> <li>○ 民間投資指数 : 前年比+21.2% (前月実績+20.7%)</li> <li>○ 輸出額伸び率 : 前年比+47.1%/輸出額 : 17,878百万米ドル</li> <li>○ 輸入額伸び率 : 前年比+38.3%/輸入額 : 15,342百万米ドル</li> <li>○ 貿易収支 : +2,536百万米ドル (前月実績+2,299百万米ドル)</li> <li>○ 経常収支 : +681百万米ドル (前月実績1,039百万米ドル)</li> </ul>
<b>【その他】</b>	
7月8日 タイ商工会議所大学	<p><b>“6月のタイ消費者信頼感指数69.1、2ヵ月連続上昇”</b></p> <p>6月の消費者信頼感指数に関する調査結果によると、同指数の経済情勢に関する指数は2ヵ月連続で上昇、前月の67.6から69.1となった。政治混乱の収束により状況改善が見込まれているためと見られる。一方、デモの再発懸念や干ばつ被害の拡大により、同指数はなお低水準での推移となっている。(1月71.9、2月70.9、3月69.8、4月67.2、5月67.6、6月69.1)</p>
7月13日 タイ最高検	<p><b>“タイ最高検察庁、民主党を提訴”</b></p> <p>タイ最高検は13日、与党民主党が違法な企業献金を受けていたとして、同党の解散とアピシット首相ら党幹部の5年間の公民権停止を求めて憲法裁判所に提訴。同日関連書類が憲法裁に送られ、憲法裁は書類を精査した上で訴えを受理するかどうかを決定する。アピシット首相は提訴について「裁判所の判断を尊重し従う」と語った。</p>
7月22日 タイ工業連盟自動車部会	<p><b>“2010年の生産目標を上方修正 ~タイ自動車部会”</b></p> <p>タイ工業連盟自動車産業部会は2010年の自動車生産目標について、年間生産台数としては過去最高となる156万台に修正したと発表。これまでは140万台と予想していた。156万台となると、前年実績の100万台弱から56.2%増となる。1~6月の生産台数が当初予想を大幅に上回っていることや、国内外からの受注が引続き増加しているため。輸出向け生産台数はやはり過去最高の89万台に修正し、これは前年実績比61.2%増となる。地域別ではアジア向け輸出が増加、オーストラリアや中東を上回っている。</p>

(バンコック支店)

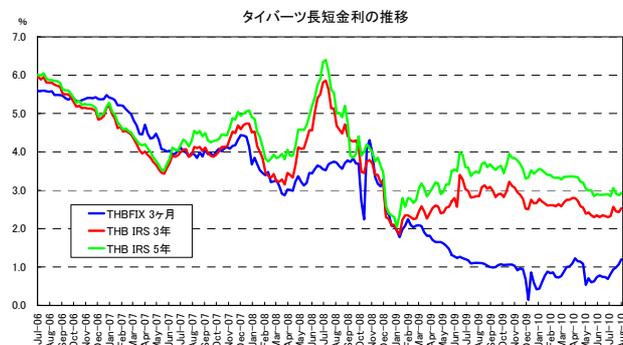
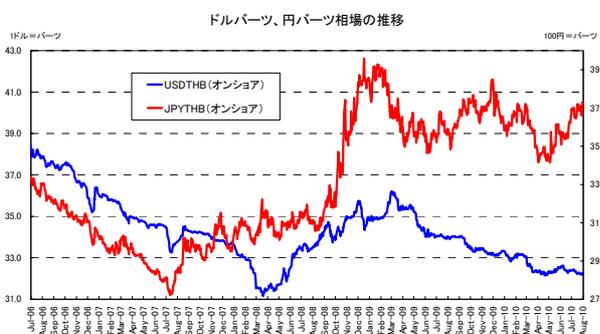
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

7月、ユーロの反発を背景にパーツは緩やかに強含み(7月のレンジ:32.20-32.48)	○7月のパーツ相場(対ドル)は、32.36にてオープン。月初は非常事態宣言3ヵ月延長との報道もあって、パーツは月間安値32.48まで下落。その後は、欧州財政懸念への警戒感が幾分緩和したことを背景に、国内外の主要株式インデックスが上昇に転じると、パーツも切り返し。次期タイ中銀総裁に内定したプラサーン氏による年末迄に政策金利が2%まで上昇するとの見通しや、韓国の予想外のタイミングでの利上げ等、アジア域内の金利高感が強まったこともパーツ上昇を後押しした。14日、タイ中銀は政策金利を約2年ぶりに0.25%引き上げ1.5%へ。○月央には、ハト派的なFOMC議事録を背景としたドル金利の低下傾向を受け、ユーロが回復幅を拡大させると、パーツも連れ高推移。想定内の結果となった欧州金融機関ストレステストを経て、良好なタイ国内経済指標の発表や、中銀による2010年GDP成長率見直し上方修正等、支援材料が相次ぐと、パーツは月間高値32.20を示現した。月末にかけては季節要因と思しき旺盛なパーツ売り需要を背景にやや値を戻し、結局32.27にて越月。
8月、揉み合い局面から次第にパーツ上昇圧力優勢に(8月の予想レンジ:31.90-32.50)	○7月30日に発表された中銀月例経済報告では、輸出が過去最高、貿易収支でも過去2番目の水準を記録。その他指標も、4-5月の国内政情混乱の影響を最小限で乗り越え、拡大基調に回帰する国内ファンダメンタルズを示す内容となった。中銀等各種機関による2010年GDP成長率見直しも上方修正が相次いでいる。6-7月に大きな傾きが見られなかったSETにおける外国人売買動向は、先月下旬の欧州ストレステスト結果公表直近から、大幅買い越しを記録する日が増加傾向にあり、本格的な資金流入再開の兆候も伺える状況。実需と資本両面のパーツ買い圧力は、今月も継続が見込まれよう。 ○ドルインデックスとの相関が強いドルパーツ。そのドルインデックスは6月以降、下落基調を強めている。米金利正常化時期の後ろ倒しへの思惑を背景に、ドル金利が歴史的な低水準にて推移していることがその背景。一方、タイを初めとするアジア諸国では金利先高感が強まっている。今の状況に著変無い限り、金利選好面もパーツ支援材料。一方パーツの上値抑制要因は、中銀の誘導姿勢、極端な市場リスク選好再収縮。

#### (2) 金利動向

7月、パーツ金利は2年ぶり利上げにより短期中心に上昇	欧米に先行する形でアジア諸国での利上げ機運が高まる中、月初はタイの利上げが7月か8月かマーケットも織り込めきれない中での取引。タイ6月月例経済報告、7月消費者物価指数ともにタイ経済の堅調さを示す内容となると、パーツ金利はじりじりと上昇。7日にカンコン銀行頭取のプラサーン氏が次期中銀総裁に内定。翌日個人的な見解とした上で、年内2.00%までの政策金利引き上げを予想。中銀、政府要人からも利上げに関する発言が相次ぐ中、8日にマレーシア、9日には韓国が予想外の利上げを実施。14日の利上げ機運が一気に高まると、金利は大幅に上昇。14日に対中銀は政策金利を約2年ぶり0.25%引き上げ、1.50%とすることを発表。しかし月央に発表された米経済指標が軒並み悪化すると、パーツ金利は一転大幅低下。またバーナンキFRB議長が今後の経済見直しに懸念を示すと、金利は月初水準まで低下。月末にかけては欧州金融機関に対するストレステスト結果に大きな波乱がなかったことや、8月の追加利上げ期待の高まりからパーツ金利は上昇して越月。
8月、短期ゾーンは上昇、中長期は米金利動向次第か	アジア諸国で利上げ機運が高まる中、タイ中銀は約2年ぶりに利上げを実施。良好な経済指標を背景に、SETタイ国内株式指数は海外投資家の買い越しが続き、2年2ヵ月ぶり高値を示現。8月3日現在、9営業日連続伸、年初来では18%上昇しインドネシアを抜いてアジア主要国では最大の値上がりとなっている。8月25日のMPCに向け、短期金利は追加利上げを織り込む形で7月後半から徐々に上昇。中銀、政府要人からも8月追加利上げムードに釘を刺すような発言はされておらず、順当に行けば0.25%の追加利上げとなるか。一方で熾っていた米景気先行懸念は、7月中旬以降相次いだ経済指標に示された通り現実化しつつあり、追加緩和観測まで浮上している。この間の米金利低下により、パーツ中長期金利は14日の利上げ以前の水準まで低下。パーツ金利のリスクファクターとして、米金利動向、米当局の金融政策を注視する必要がある。中でも10日の米FOMCは試金石として注目が集まる。パーツ金利は短期ゾーンは上昇、中長期ゾーンの上値は限定的となり、イールドカーブのフラット化が進む展開となる。



		2010/03	2010/04	2010/05	2010/06	2010/07	2010/8 (予想)	
為替	タイ中銀 Reference Rate	32.372	32.322	32.556	32.438	32.276		
	弊行カウンターレート	USD/THB TTM	32.39	32.31	32.56	32.43	32.27	
		TT-Buying	32.14	32.06	32.31	32.18	32.02	
		TT-Selling	32.64	32.56	32.81	32.68	32.52	
	SPOT							
	USD/THB	32.35	32.36	32.52	32.41	32.27	31.90-32.50	
	JPY/THB	34.61	34.48	35.64	36.99	37.33	36.00-37.50	
金利・株式	政策金利(レポレート)	1.25	1.25	1.25	1.25	1.50	1.75	
	THB FIX (6ヶ月)	1.24606	0.76827	0.90315	0.98317	1.38604	1.20-1.70	
	国債(5年)	3.49	3.12	3.06	2.99	3.08	2.80-3.30	
	SET指数	787.98	763.51	750.43	797.31	855.83		

(バンコック支店)

1.マクロ経済動向

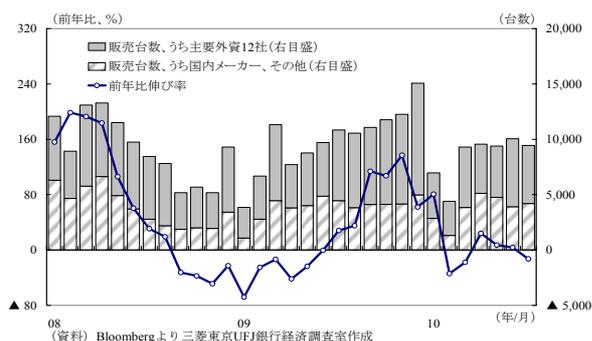
➤ 7月の自動車販売台数は前年比▲12.9%

7月の国内自動車販売台数は前年比▲12.9%と、4カ月ぶりに減少に転じた。また、この結果、1～7月の累計台数は同+0.4%と、小幅な伸びにとどまった。ベトナムでは昨年、車の購入にかかる諸税の半減措置といった経済対策が年末を期限に実施されたことで、自動車販売は高い伸びをみせたが、その後の販売ペースは反動により一服している。

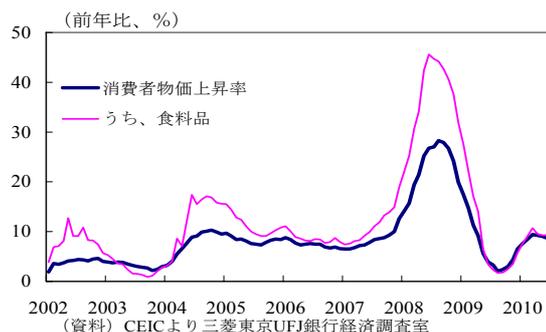
➤ 7月の消費者物価上昇率は前年比 8.2%、4カ月連続で伸びが鈍化

7月の消費者物価上昇率は前年比 8.2%と、4カ月連続で伸びが鈍化した。ウェイトの大きい食料品（同+9.6%）は前月（同+9.3%）から小幅加速したものの、交通費が同+9.8%と、前月（同+14.8%）から大幅に低下したほか、文化・スポーツ・娯楽費（同+3.8%）、医療品、医療費（同+3.1%）などの上昇ペースが鈍化し、全体を押し下げた。なお、1～7月の伸びは前年比+8.7%となった。

第1図：自動車販売



第2図：消費者物価上昇率



ベトナムの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/7-9	10-12	10/1-3	4-6	10/4	10/5	10/6	10/7
名目GDP (10億ドル)	71.0	91.1	97.2								
人口 (100万人)	84.2	85.1	86.0								
1人あたりGDP (ドル)	843.2	1070.2	1129.7								
実質GDP成長率 (前年比、%)	8.5	6.2	5.3	(1-9) 4.6	(1-12) 5.3	(1-3) 5.8	(1-6) 6.2				
鉱工業生産 (前年比、%) **	16.7	13.9	7.6	6.5	7.6	13.6	13.6	13.5	13.6	13.6	13.5
国内自動車販売 (台) ***	80,438	110,202	119,561	32,465	39,086	20,653	28,989	9,551	9,386	10,052	9,439
(前年比、%)	(96.7)	(37.0)	(8.5)	(74.0)	(94.0)	(▲5.4)	(10.8)	(23.9)	(7.1)	(3.6)	(▲12.9)
消費者物価指数 (前年比、%) ****	8.3	23.0	6.9	2.6	4.6	8.5	9.0	9.2	9.1	8.7	8.2
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,561	62,685	57,096	13,989	15,510	14,457	17,987	5,279	6,391	6,317	5,800
(前年比、%)	(21.9)	(29.1)	(▲8.9)	(▲22.5)	(10.7)	(2.3)	(33.6)	(22.2)	(43.5)	(34.8)	(20.7)
輸入 (CIF) (100万ドル)	62,765	80,714	69,949	18,735	21,480	17,857	20,857	6,505	7,293	7,059	6,950
(前年比、%)	(39.8)	(28.6)	(▲13.3)	(▲3.6)	(30.6)	(41.3)	(22.0)	(19.4)	(27.2)	(19.4)	(9.9)
貿易収支 (100万ドル)	▲ 14,203	▲ 18,029	▲ 12,853	▲ 4,746	▲ 5,970	▲ 3,400	▲ 2,870	▲ 1,226	▲ 902	▲ 742	▲ 1,150
経常収支 (100万ドル)	▲ 6,992	▲ 9,238									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	23,479	23,890	16,447	18,769	16,447						
リファイナンスレート ◎	6.50	9.50	8.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
政策金利 ◎	8.25	8.50	8.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替 (ドン/ドル) *	16105.0	16302.0	17065.0	17818.3	18091.0	18726.0	18988.3	18998.0	18985.0	18982.0	19081.0
株価指数 ◎	927.02	315.62	494.77	580.90	494.77	499.24	507.14	542.37	507.44	507.14	493.91

(注) \*印：期中平均（月次、四半期はBloomberg、暦年はIMF参照）、◎印：期末値 \*\*：年初からの累計

\*\*\*：国内販売合計。\*\*\*\*消費者物価指数は2009年11月から新基準（2008年11月=100）。2009年10月以前の月次の伸び率は、旧基準に基づくもの。貿易統計の足元の数値は報道ベース。

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
7月8日	IMF、2010年のベトナムの実質GDP成長率見通しを6.0%から6.5%へ上方修正。
16日	商業銀行11行が出資するPCBインベストメント、民間の信用情報サービスを開始。
20日	政府、公的債務管理や情報公開の方法などを定めた政令を公布。
21日	中央国勢調査指導委員会、昨年4月の国勢調査結果を発表。国内総人口は8,584万6,997人(下記①)。
22日	ファム・ザー・キエム副首相兼外相、ASEAN地域フォーラム(ARF)の場で米国のヒラリー・クリントン国務長官と会談。
26日	7月の消費者物価上昇率は前年比8.19%。 7月の輸出は前年比+20.7%の58億ドル、輸入は同+9.9%の70億ドルで貿易収支は▲12億ドルへ拡大。
27日	ベトナム10カ年計画(2011~2020年)原案、今後10年間の成長率目標を年平均7~8%とし、2020年のGDPを今年の2.2倍に増加させる方針(下記②)。 ベトナム国家銀行が金利据え置きを決定。
29日	大手格付け会社フィッチ・レーティングス、ベトナムの外貨建ておよびドン建て長期発行体デフォルト格付け(IDR)を「BBマイナス」から「Bプラス」へ引き下げ(下記③)。
30日	7月の鉱工業生産は前年比+12.3%。 1-7月期の新規外国直接投資(FDI)認可額は、総額84億1,360万ドル(前年比+5.4%)。

①中央国勢調査指導委員会、昨年4月の国勢調査結果を発表

7月21日、中央国勢調査指導委員会が昨年4月の国勢調査結果(10年毎に実施)を公表、昨年4月1日時点の国内総人口数は8,584万6,997人と前回調査(1999年4月)から952.3万人増加した。年平均人口増加率は1.2%。都市部人口約2,540万人(29.6%)に対し、農村部人口が約6,040万人(70.4%)と都市人口比率が上昇した。

②ベトナム10カ年計画原案、今後10年間年平均7~8%成長目標

ベトナム共産党と政府による10カ年計画「社会経済開発戦略」(2011~20年)の原案によると、今後10年間の成長率目標を年平均7~8%とし、2020年のGDPを今年の2.2倍に増加させる計画。国内産業の中心を軽工業からハイテクや重化学工業にシフトさせるなどマイクロ政策のほか、エネルギー自給体制の確立、インフラ整備における外資と連携などを強化する方針。10カ年計画は来年1月開催予定の党大会で採択される見通し。

③フィッチ、ベトナムの長期発行体デフォルト格付けを下方修正

7月29日、大手格付け会社フィッチ・レーティングスは、ベトナムの外貨建ておよびドン建て長期発行体デフォルト格付け(IDR)を「BBマイナス」から「Bプラス」へ引き下げた。アウトルックは「ステーブル(安定的)」とし、格付けウォッチ「ネガティブ」の対象からは除外した。格下げの理由として、海外からの資金調達の低迷に加え、海外からの借入要件の厳格化に伴う信用力の低下、マクロ経済政策に関する一貫性の欠如などを指摘した。

(経済調査室 シンガポール駐在)

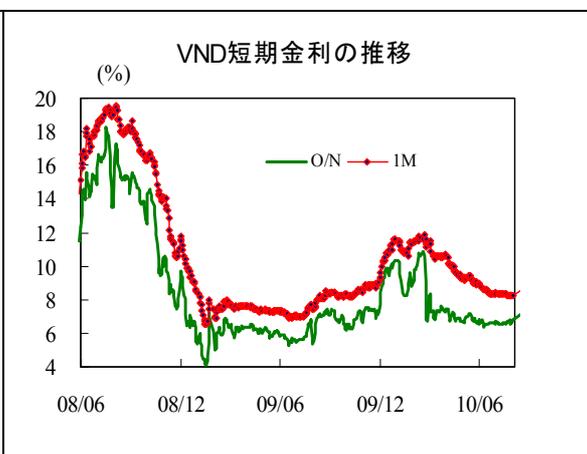
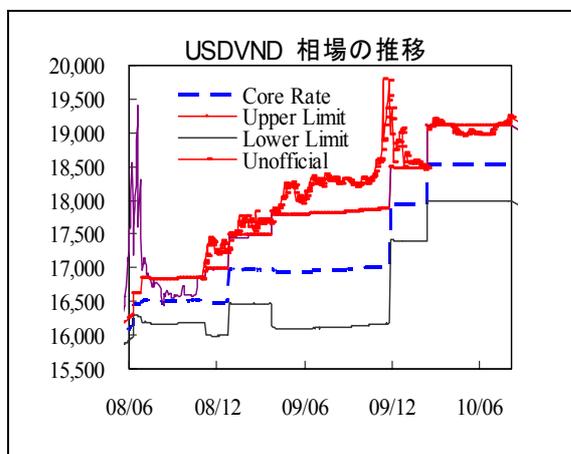
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

先月の動向 ～USD/VND二重相場復活  CORE Rateレンジ： 18,544-18,544	外貨ローン残高の急速な伸びを懸念する中銀は、外貨融資に関し資金用途が合法的かどうか、並びに返済用の外貨手当てに懸念が無いかどうかの確認厳格化を市中銀行に要請する通達（4496/NHNN-CSSTT、6月15日付け）を出した。 これにより地場銀行を中心に横行していた違法な外貨ローンの新規実行が手控えられ、7月初以降、3月以来となる二重相場が再び発生し、4月以降の為替市場は、外貨ローン実行時の元本VND転為替により安定していたことが改めて浮き彫りになった。中銀のNghia局長は直ちに、「過去2週間に及びVNDが軟化しているが、為替市場におけるUSDとVNDの需給不均衡が拡大するとの噂に根拠は無い。為替市場の流動性は確保されており外貨ローン返済のための外貨買い需要も賄える」とのコメントを発表したが、二重相場は解消せず、中銀取引バンド上限から数十ドン乖離した状態が続いた。その後、月末が近づくと、輸入企業のUSD買い圧力が高まり、USD/VND非公式相場は一時19,300までUSDが上昇する場面も見られたが、一本調子のUSD高とはならず、結局19,250近辺で越月した。
今月の展望 ～貿易赤字、直接投資の動向に注目  CORE Rate予想レンジ： 18,520-18,570	昨年、二重相場が拡大した背景には、景気刺激策としてのVND借入に対する4%の利子補給制度などにより、USD買いVND売りポジションを維持するキャリーコストが割安であったことも影響しているが、現状はUSDとVNDの金利差が大きく、輸出企業のUSD売り渋りは広がっていない。1～7月の海外直接投資実行額はUSD64億と、今年度の政府目標USD110億に対し順調な伸びを示していることも市場に安心感を与えており、8月初のUSD/VND非公式相場は19,250近辺で安定的に推移している。しかしながら、通年の赤字見通し額が120億ドルから140億ドルに引上げられ、またFitchがベトナムの長期債発行体格付を引き下げるなか、為替相場安定の生命線である外貨収支のバランスを維持できるかどうか、貿易収支の動向や資本流入の動向には注意を要しよう。

#### (2) 金利

先月の動向 ～市場金利は弱含みも預金金利は高止まり	7月のVND短期金利は、全般に若干弱含みで推移した。10月に中銀が実施を予定している流動性比率規制の変更、並びに融資比率規制の導入を視野に銀行が定期預金獲得に力を入れる反面、銀行間市場の取扱高が落ち込んでいることから、実際には預金金利の高止まりと銀行間市場金利の低下が生じている。しかし、中銀は経済成長率見通し（2010年：6.5%、2011年：7～7.5%）を達成するため、7月7日、商業銀行に対しVND金利の引き下げを命じる通達を発行。このなかで8月の預金金利を10.5%へ、また9月の預金金利を10.0%へ段階的に引下げることを要求し、事態の解消を試みている。なお、7月29日に発表されたFitchによるベトナム長期債発行体格付けの引き下げによる市場への影響は見られなかった。
今月の展望 ～緩やかに低下	7月のCPI上昇率は前月比0.06%と2009年3月以来の低い伸びとなり、前年比も同8.19%と鈍化が続いている。中銀は市場金利の低下を促すべく、公開市場操作における積極的な流動性供給姿勢維持と預金金利の引き下げを呼びかけており、VND金利は引続き緩やかな低下傾向が続くと思われる。しかし、VND金利の低下が行過ぎると、今のところ小幅安定が続いているUSD/VND為替の二重相場の拡大を助長する懸念もあり、中銀は経済成長や物価と為替相場のバランス維持という難しい舵取りを強いられることになろう。



		09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/7	
為替	中銀COREレート	16,953	16,991	17,941	18,544	18,544	18,544	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	17,801	17,841	18,479	19,095	18,980	19,100
		JPY/VND	185.71	204.01	199.83	204.66	214.83	220.55
		USD/JPY	95.85	89.85	92.45	93.30	88.35	86.60
金利	銀行間市場	1ヵ月物	7.00%	7.60%	8.00%	10.50%	8.50%	8.50%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

➤ **7月の自動車販売台数 20.2万台、過去最高を更新**

7月の国内自動車販売台数は 20.2 万台（前年比+36.9%）に達し、これまで最高であった3月（19.9万台）を上回り、過去最高を更新した。

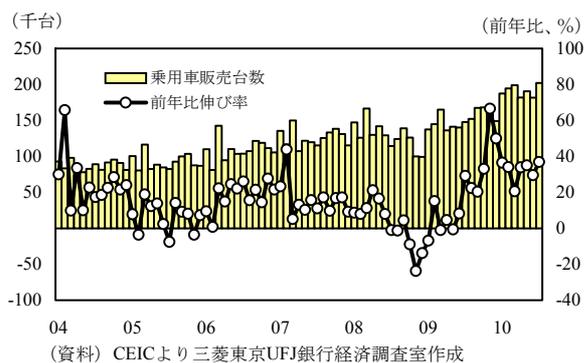
➤ **6月の輸出は前年比+30.4%**

6月の貿易統計は輸出（前年比+30.4%）、輸入（同+23.0%）ともに前月から鈍化した。この結果、貿易赤字は106億ドルと前月からやや縮小した。

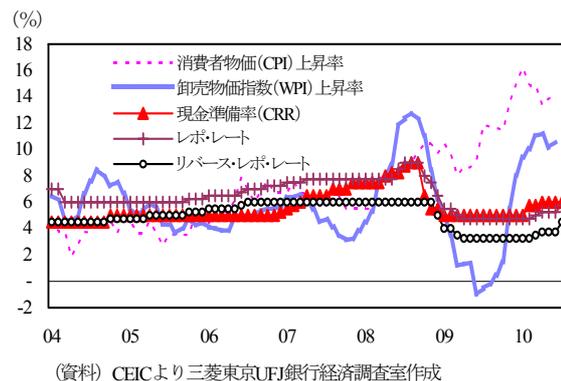
➤ **6月のインフレ率は前年比 10.6%、5カ月連続の二桁増**

6月の卸売物価上昇率（WPI）は、前年比 10.6%と前月から伸びがやや加速、5カ月連続で二桁増となった。食品など一次産品の価格上昇ペースが鈍化しつつある一方、燃料や工業製品の上昇圧力が強まっている。インフレ圧力の高まりを受け、インド準備銀行（RBI）は、7月27日、今年4度目となる利上げを実施した（詳細は次頁参照）。

第1図：乗用車販売



第2図：物価・金利動向



インドの主要経済指標

	07年度	08年度	09年度	09/7-9	10-12	10/1-3	4-6	10/4	10/5	10/6	10/7
名目GDP (10億ドル)	1,128	1,136	1,237								
人口 (100万人)	1,165	1,181									
1人あたりGDP (ドル)	991	984	1,057								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.2)	(6.7)	(7.4)	(8.6)	(6.5)	(8.6)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.5)	(2.7)	(10.4)	(9.0)	(13.4)	(15.0)		(16.5)	(11.5)		
乗用車販売台数 (台)	1,548,904	1,552,723	1,949,413	467,266	483,793	581,262	554,566	182,181	190,575	181,810	202,093
前年比、%	(12.2)	(0.3)	(25.6)	(23.7)	(48.5)	(29.8)	(32.7)	(33.9)	(35.0)	(29.2)	(36.9)
卸売物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(8.4)	(3.8)	(▲0.1)	(5.0)	(10.2)	(10.6)	(11.2)	(10.2)	(10.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.2)	(9.1)	(12.4)	(11.8)	(13.3)	(15.3)	(13.7)	(13.3)	(13.9)	(13.7)	
輸出 (100万ドル)	162,904	185,295	176,574	42,122	45,009	50,925	50,777	16,887	16,145	17,745	
前年比、%	(28.9)	(13.7)	(▲4.7)	(▲19.9)	(16.4)	(35.0)	(33.8)	(36.2)	(35.1)	(30.4)	
輸入 (100万ドル)	251,439	303,696	278,681	63,134	75,032	77,500	83,043	27,307	27,437	28,299	
前年比、%	(35.4)	(20.8)	(▲8.2)	(▲34.4)	(9.0)	(55.4)	(34.2)	(43.3)	(38.5)	(23.0)	
貿易収支 (100万ドル)	▲ 88,535	▲ 118,401	▲ 102,106	▲ 21,013	▲ 30,022	▲ 26,575	▲ 32,266	▲ 10,420	▲ 11,292	▲ 10,554	
経常収支 (100万ドル)	▲ 15,737	▲ 28,728	▲ 38,411	▲ 8,773	▲ 12,187	▲ 12,998					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	299,684	242,345	261,393	270,855	265,182	261,393	255,816	261,346	254,371	255,816	
リバース・レポ (%) ◎	6.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.50	3.75	3.75	3.75	3.75	4.50
為替 (ルピー/ドル) *	40.24	45.94	47.41	48.42	46.64	45.92	45.67	44.50	45.81	46.54	46.84
株価指数◎	15,644	9,709	17,528	17,127	17,465	17,528	17,701	17,559	16,945	17,701	17,868

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。  
 (資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
7月1日	5月の輸出額は前年比+36.2%の161億ドル。
2日	インド準備銀行(RBI、中央銀行)が0.25%ポイントの利上げを実施。
5日	燃料価格値上げを受け、各地でストライキ発生。
5日	6月の製造業購買担当者指数(PMI)は57.3、前月(59.0)から下落。
6日	気象庁がモンスーン期入りを宣言。
7日	シャルマ商工相がマレーシアを訪問、ムスタパ通産相と会談。
8日	インド自動車工業会(SIAM)、6月の乗用車販売台数を発表、前年比29.2%の18万1810台。
12日	5月の鉱工業生産指数、前年比+11.5%。
14日	2009年度の対外直接投資は103億ドル、前年度比▲37%。
14日	6月の卸売物価指数上昇率は前年比10.55%、5カ月連続で二桁増。
15日	政府がインドルピーの通貨記号を閣議決定。
15日	クリシュナ外相がパキスタンを訪問、クレシ外相と会談。
16日	タタ・モーターズが「ナノ」の価格を3~4%引き上げることを発表。
20日	クリシュナ外相がアフガニスタンでクリントン米国務長官と会談。
26日	格付け会社大手のムーディーズが、インドのルピー建て債務格付けを「Ba1」へ引き上げ。
26日	インド準備銀行(RBI、中央銀行)が第1四半期のマクロ金融報告書(Macroeconomic and Monetary Developments)を発表。
27日	ミャンマーのタン・シュエ国家平和開発評議会議長が訪印、シン首相と会談。
27日	インド準備銀行(RBI、中央銀行)が今年4度目の利上げを実施(下記①)。
29日	英国のキャメロン首相が訪印、シン首相と会談。

①インド準備銀行(RBI)が今年4度目の利上げを実施

7月27日、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は、四半期毎の金融政策会合で、今年4度目の利上げを決定した。主なポイントは以下の通り。

- ・ レポレート(銀行向け主要貸出金利)を0.25%ポイント引き上げ(5.5%→5.75%、即日実施)。
- ・ リバースレポレート(市中銀行がRBIに余剰資金を預け入れる際の金利)を0.5%ポイント引き上げ(4.0%→4.5%、即日実施)。
- ・ 現金準備率(CRR)は6.0%で据え置き。

前提となる2010年度のマクロ経済・金融環境の予測については以下の通り。

- ・ 実質GDP成長率：2010年度 同8.5%(同8.0%から上方修正)
- ・ インフレ率(卸売物価ベース)：2011年3月末時点 同6.0%(同5.5%から上方修正)。
- ・ 銀行貸出、マネーサプライ(伸び率)：同+20%、+17%(変更なし)。
- ・ リスク要因：世界経済の失速、資本流入の減少(経常赤字のファイナンスの持続性)、資本流入の増加(資産インフレ)。

また、現在四半期毎に開催している定例会合に加え、定例会合の半ば(3月、6月、9月、12月)に金融政策の見直し(Mid-Quarter Review)を行う方針を発表した。

(ニューデリー支店)

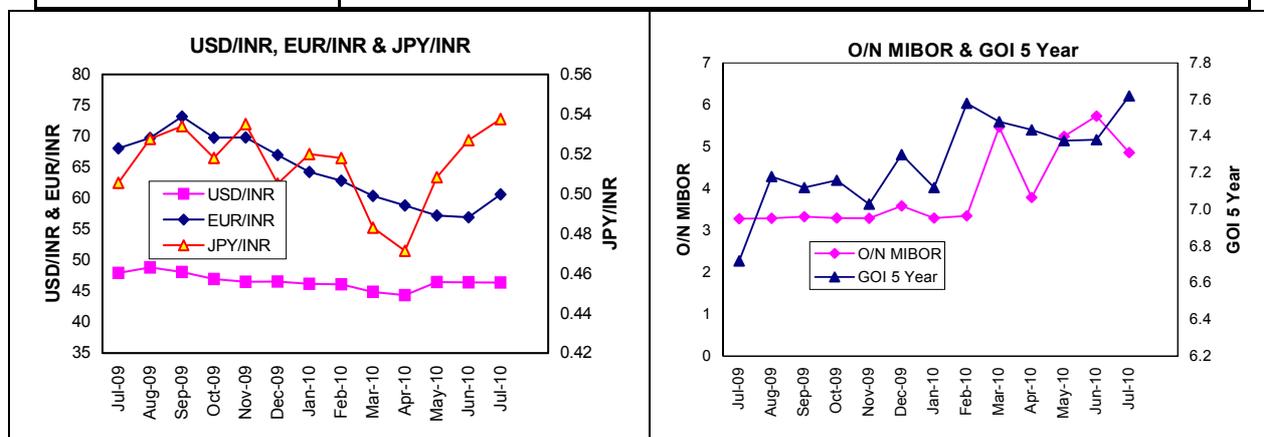
### 3. 市場動向

#### (1) 為替

先月の動向	インドルピーは対ドル46.67近辺でオープン。月初、スペインの格下げ観測の台頭、欧州金融機関の資金繰り不安に加え、不況な米経済指標の公表が続いたこともあり、リスク資産に対する慎重な見方が台頭、ルピーは軟調な展開となり対ドルで47台まで売り込まれた。月央にかけ米大手企業の市場予想を上回る好調な決算を受け、リスク選好度合いが高まるとルピーは一旦46台半ばまで反発したが、その後公表された米FOMC議事録においてFRBが景気見通しを下方修正していたことが明らかになり、更に予想を下回る米経済指標の工業が相次ぐとリスク資産に対するセンチメントは再び悪化、ルピーは47.40近辺まで売り込まれる展開となった。しかし、四半期決算シーズンの米国で好決算が相次いだこと、23日に公表された欧州銀のストレステスト結果において中核的自己資本不足と判断された銀行が7行と市場の予想を下回ったこと等から月末にかけては全世界的に株式市場が堅調推移となり、インド市場への資金流入も増加、ルピーは買い戻され、結局対ドルで46.41と今月の高値圏でクローズした。
今月の展望	欧州銀のストレステスト結果が公表されたことで取敢えずリスク資産に対するセンチメントは最悪期を脱し多少の改善に向かいつつある。これを受けインドの主要株式指標であるSENSEX指数は7月初の17,500台から18,000台まで上昇した。この間、海外投資家はインド株式をUSD38億ドル程度買い越しており、これが7月後半のルピー相場の下支え要因となった。但し株式市場の上昇率だけを見れば同期間に10%程度上昇している中国、ロシア、ブラジルといった他国のパフォーマンスを下回っており、上値を更に追う余地があるように思われる。依然楽観視はできないものの多少なりとも投資家のリスク選好度合いの改善が見込まれる事、インド株式市場が他新興国比若干出遅れている事から8月もインド株式市場への資金流入が期待されるルピーを下支えしよう。ドル/ルピー相場は若干レンジをルピー高にシフトし45.50-47.00での取引を予想する。

#### (2) 金利

先月の動向	Reserve Bank of India (RBI)は7月27日の定例会合で政策金利であるレポレート率を0.25%、リバースレポレート率を0.50%引き上げそれぞれ5.75%、4.50%とした。但し足元の流動性には改善の兆しが見られ、O/Nレートは月末にかけ5%近辺まで低下している。一方で債券市場は軟調、追加利上げ観測もあり、指標10年債利回りは上昇、前月末比0.25%高い7.80%でクローズした。
今月の展望	RBIはインフレに対する警戒感を依然緩めていない。27日の定例会合では3月末の卸売物価指数予測を従来の5.5%から6.0%に引き上げている。またより機動的な対応を行うべく金融政策の公表を従来の四半期毎から6週間毎に行うことも決定された。高いインフレ率が貧困層に与える悪影響に対する批判も高まっており、追加利上げ観測は根強い。指標10年債利回りは8%台を伺う展開となろう。



			2008/3	2009/3	2010/3	2010/6	2010/7	2010/8 (予想)
為替	USD/INR (month end)	TTM	39.965	50.92	45.09	46.63	46.45	
		Buying	39.77	50.67	44.87	46.40	46.22	
		Selling	40.16	51.17	45.31	46.85	46.67	
	Month End	USD/INR	40.11	50.75	44.9	46.45	46.41	45.50-47.00
JPY/INR		0.401	0.519	0.483	0.527	0.538		
金利		3mMibor	9.82	7.64	5.69	6.50	6.60	
		10 Y	7.94	7.01	7.87	7.55	7.80	

(ニューデリー支店)

## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	2,348	1,102	796	960	1,426	396	5,524	16,410	1,586	3,058	6,438
2004	2,568	1,247	869	1,127	1,613	454	6,605	19,316	1,659	3,312	7,220
2005	2,859	1,380	988	1,254	1,764	529	7,685	22,569	1,778	3,561	8,449
2006	3,646	1,567	1,175	1,451	2,072	609	8,712	27,129	1,899	3,664	9,518
2007	4,322	1,864	1,441	1,768	2,471	710	11,277	34,941	2,071	3,846	10,492
2008	5,105	2,222	1,672	1,933	2,724	911	11,359	45,195	2,151	3,913	9,314
2009	5,403	1,919	1,611	1,822	2,640	972	12,365	49,844	2,106	3,794	8,325

### 2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	213.6	25.0	81.9	4.1	63.1	80.5	1,095.8	1,292.3	6.8	22.5	47.9
2004	216.4	25.6	83.6	4.2	62.0	81.4	1,113.3	1,299.9	6.8	22.6	48.0
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	82.4	1,130.6	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,147.8	1,314.5	6.9	22.8	48.3
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,164.7	1,321.3	7.0	22.9	48.5
2008	228.5	27.7	90.5	4.8	63.4	85.1	1,181.4	1,328.0	7.0	22.9	48.6
2009	231.5	28.3	92.3	5.0	63.5	86.0		1,334.7	7.0	23.0	

### 3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	1,099	4,400	973	23,320	2,261	492	511	1,270	23,443	13,570	13,451
2004	1,187	4,877	1,040	27,048	2,603	558	607	1,486	24,403	14,645	15,029
2005	1,300	5,280	1,159	29,403	2,825	642	695	1,726	25,998	15,695	17,551
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	731	776	2,064	27,489	16,076	19,707
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	843	991	2,644	29,783	16,821	21,653
2008	2,234	8,014	1,848	39,948	4,298	1,070	984	3,403	30,784	17,057	19,162
2009	2,333	6,763	1,746	36,537	4,155	1,130	1,057	3,734	29,968	16,484	

### 4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.5	4.9	8.5	9.2	14.2	6.4	6.0	5.1
2008	6.1	4.7	3.7	1.8	2.5	6.2	6.7	9.6	2.2	0.7	2.3
2009	4.5	▲ 1.7	1.1	▲ 1.3	▲ 2.2	5.3	7.4	9.1	▲ 2.8	▲ 1.9	0.2
09/1-3	4.5	▲ 6.2	0.5	▲ 9.4	▲ 7.1	3.1	5.8	6.5	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 4.3
4-6	4.1	▲ 3.9	1.2	▲ 1.7	▲ 4.9	3.9	6.0	8.1	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 2.2
7-9	4.2	▲ 1.2	0.3	1.8	▲ 2.7	4.6	8.6	9.6	▲ 2.4	▲ 1.0	1.0
10-12	5.4	4.4	2.1	3.8	5.9	5.3	6.5	11.3	2.5	9.1	6.0
10/1-3	5.7	10.1	7.3	16.9	12.0	5.8	8.6	11.9	8.2	13.2	8.1
4-6	6.2			18.8		6.2		10.3			7.2

(注) ベトナムの四半期データは、年初からの累計。

### 5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	6.8	1.2	3.5	0.5	1.8	3.2	3.8	1.2	▲ 2.6	▲ 0.3	3.5
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.6	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.2	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.8	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	9.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	3.2	0.6	▲ 0.8	6.9	12.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース、ベトナムの実質GDP成長率 (四半期データ) は、年初からの累計。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	350	438	137	962	411	62	989	4,082	1,184	2,066	1,553
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,703	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,917	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,482	2,699
09/7	552	908	353	1,741	1,209	191	2,619	21,782	2,180	3,211	2,374
8	581	930	367	1,763	1,248	188	2,673	22,239	2,232	3,254	2,454
9	600	948	375	1,820	1,291	188	2,709	22,885	2,268	3,322	2,542
10	621	949	379	1,843	1,325	183	2,735	23,443	2,400	3,412	2,641
11	631	950	385	1,889	1,367	174	2,700	24,053	2,562	3,472	2,708
12	636	954	388	1,878	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,482	2,699
10/1	670	957	402	1,896	1,395		2,629	24,320	2,570	3,507	2,736
2	671	955	402	1,878	1,388		2,604	24,412	2,582	3,527	2,706
3	692	940	396	1,971	1,411		2,614	24,636	2,588	3,550	2,722
4	758	947	406	2,034	1,444		2,614		2,592	3,576	2,788
5	718	941	410	1,984	1,402		2,546		2,561	3,601	2,701
6		933	418		1,434		2,563			3,624	
7										3,701	

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	8,577.13	3.8000	54.20	1.74	41.48	15,510	46.58	8.277	7.787	34.400	1,191.61
2004	8,938.85	3.8000	56.04	1.69	40.22	15,746	45.32	8.277	7.788	33.411	1,145.32
2005	9,704.74	3.7871	55.09	1.66	40.22	15,859	44.10	8.194	7.777	32.166	1,024.12
2006	9,159.32	3.6682	51.31	1.59	37.88	15,994	45.31	7.973	7.768	32.529	954.79
2007	9,141.00	3.4376	46.15	1.51	34.52	16,105	41.35	7.608	7.801	32.851	929.26
2008	9,698.96	3.3358	44.32	1.41	33.31	16,302	43.51	6.949	7.787	31.536	1,102.05
2009	10,389.90	3.5245	47.68	1.45	34.29	17,065	48.41	6.831	7.752	33.025	1,276.93

（資料）IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成